

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第8期)	至	平成22年3月31日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

(E02081)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	7
5	従業員の状況	11
第2	事業の状況	12
1	業績等の概要	12
2	生産、受注および販売の状況	16
3	対処すべき課題	17
4	事業等のリスク	19
5	経営上の重要な契約等	23
6	研究開発活動	24
7	財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	26
第3	設備の状況	31
1	設備投資等の概要	31
2	主要な設備の状況	31
3	設備の新設、除却等の計画	32
第4	提出会社の状況	33
1	株式等の状況	33
(1)	株式の総数等	33
(2)	新株予約権等の状況	34
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	36
(4)	ライツプランの内容	36
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	37
(6)	所有者別状況	37
(7)	大株主の状況	38
(8)	議決権の状況	39
(9)	ストック・オプション制度の内容	40
2	自己株式の取得等の状況	41
3	配当政策	42
4	株価の推移	42
5	役員の状況	43
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	47
第5	経理の状況	54
1	連結財務諸表等	55
(1)	連結財務諸表	55
(2)	その他	101
2	財務諸表等	102
(1)	財務諸表	102
(2)	主な資産および負債の内容	126
(3)	その他	130
第6	提出会社の株式事務の概要	131
第7	提出会社の参考情報	132
1	提出会社の親会社等の情報	132
2	その他の参考情報	132
第二部	提出会社の保証会社等の情報	133

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第8期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 泰
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【電話番号】	044(435)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	03(5201)5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
区分	米国会計基準			日本会計基準	
売上高 (百万円)	645,963	692,280	687,745	550,679	471,034
経常利益(△損失) (百万円)	—	—	—	△76,151	△54,397
税引前当期純利益(△損失) (百万円)	△42,386	△35,375	△3,252	—	—
税金等調整前当期純利益(△損失) (百万円)	—	—	—	△91,464	△52,816
当期純利益(△損失) (百万円)	△98,198	△41,500	△15,995	△85,062	△56,432
純資産額 (百万円)	308,251	265,068	227,138	194,704	136,338
総資産額 (百万円)	745,281	695,886	616,304	488,190	459,928
1株当たり純資産額 (円)	2,495.98	2,146.32	1,839.20	1,539.87	1,070.90
基本的1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△795.13	△336.04	△129.52	—	—
希薄化後1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△795.13	△336.04	△129.52	—	—
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	—	—	—	△688.77	△456.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	38.1	36.9	39.0	28.8
自己資本利益率 (%)	△28.0	△14.5	△6.5	△35.9	△35.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,890	66,731	43,262	△8,165	6,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△54,673	△78,497	△37,769	△49,072	△42,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,530	△15,273	△22,985	△3,247	26,637
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	211,060	185,372	165,472	101,279	91,234
従業員数 (人)	23,857	23,982	23,110	22,476	22,071

(注) 1. 消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の処理は税抜方式によっております。

2. 当社は、平成22年4月1日の㈱ルネサステクノロジーとの合併に備え、予め同社と会計基準を統一させることにより、合併後の財務諸表報告等を適切に行うため、第8期（当連結会計年度）の第3四半期（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）の決算から、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しました。そのため、第8期（当連結会計年度）については日本会計基準に基づく数値を記載し、比較の便宜のため、第7期についても、日本会計基準に基づいて作成した数値を記載しています。なお、第6期以前については、日本会計基準に基づく数値を作成していないことから、過年度に米国会計基準に基づき作成した数値を記載しています。

3. 第7期および第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数には休職者を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	506,747	596,141	588,999	476,516	406,480
経常利益(△損失) (百万円)	△66,942	△55,192	△29,505	△52,102	△71,082
当期純利益(△損失) (百万円)	△95,964	△77,521	△28,417	△77,941	△65,800
資本金 (百万円)	85,955	85,955	85,955	85,955	85,955
発行済株式総数 (千株)	123,500	123,500	123,500	123,500	123,500
純資産額 (百万円)	349,423	266,162	237,765	159,843	94,013
総資産額 (百万円)	632,648	553,904	508,282	391,604	350,355
1株当たり純資産額 (円)	2,829.36	2,154.97	1,924.78	1,293.75	760.82
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△777.04	△627.71	△230.10	△631.12	△532.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	48.0	46.8	40.8	26.8
自己資本利益率 (%)	△24.2	△25.2	△11.3	△39.2	△51.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	5,184	5,988	5,724	6,226	6,132

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数には休職者を含めて表示しております。

2 【沿革】

当社は、旧商法第373条以下の規定（以下「会社分割法制」という。）に基づく新設分割（以下「会社分割」という。）の方法により、平成14年8月30日に開催された日本電気㈱（以下「NEC」という。）の臨時株主総会において承認された会社分割計画書に基づき、同社の汎用DRAM事業を除く半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービスに関する事業を承継するNECの100%子会社として平成14年11月1日に設立されました。

年月	事項
平成14年11月	汎用DRAMを除く半導体事業を会社分割により分社化し、神奈川県川崎市に当社を設立（資本金50,000百万円）
平成15年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年5月	山形日本電気㈱の高島工場における後工程部門を、台湾のASEグループに売却
平成16年7月	当社から試作部門を分社化し、試作サービスの提供を主業務とするNECファブサーブ㈱を設立
平成16年10月	NECセミコンダクターズ九州㈱に山口日本電気㈱の組立および検査工程（後工程）を統合し、NECセミコンパッケージ・ソリューションズ㈱に社名変更
平成17年1月	山形日本電気㈱において300ミリウエハ製造ラインの量産稼働開始
平成17年10月	首鋼NECエレクトロニクス社の半導体開発および販売部門を北京NEC集成電路設計有限公司に統合し、NECエレクトロニクス中国社に社名変更
平成18年4月	NEC化合物デバイス㈱を簡易合併方式により当社に吸収合併
平成18年9月	韓国における営業拠点としてNECエレクトロニクス韓国社を設立
平成18年9月	NECセミコンダクターズ・アイルランド社の組立および検査工程（後工程）ラインを閉鎖
平成18年11月	NECデバイスポート㈱を簡易合併方式により当社に吸収合併
平成19年6月	NECファブサーブ㈱のフォトマスク事業を大日本印刷㈱へ譲渡
平成19年10月	NECセミコンダクターズ・インドネシア社の組立および検査工程（後工程）ラインを閉鎖
平成20年4月	九州日本電気㈱は、山口日本電気㈱およびNECセミコンパッケージ・ソリューションズ㈱を吸収合併し、NECセミコンダクターズ九州・山口㈱に商号変更 関西日本電気㈱は、福井日本電気㈱を吸収合併し、NECセミコンダクターズ関西㈱に商号変更 山形日本電気㈱は、NECセミコンダクターズ山形㈱に商号変更
平成21年12月	㈱ルネサステクノロジと、平成22年4月1日を合併期日とする合併契約を締結

- (注) 1. 平成22年4月1日付で㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更しました。
2. 当社の連結子会社の変更内容については、5ページ「事業系統図」をご覧ください。

3【事業の内容】

本項における記載は、平成22年3月31日現在における当社および当社の連結子会社において営まれている主な事業の内容となります。

当社の連結子会社は国内5社、海外13社の計18社であります。当社および連結子会社18社（以下「当社グループ」という。）の事業は、半導体の中でもシステムLSIを主力としており、汎用DRAMを除くメモリ、マイコン、ロジックIC、アナログIC等の幅広いシステムLSIに関する研究、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

当社グループの研究、開発（設計を含む）、製造、販売およびサービス機能は、当社および当社の子会社が分業しております。研究、開発機能は、当社が主に担当する他、NECマイクロシステム㈱、NECエレクトロニクス・アメリカ社およびNECエレクトロニクス・ヨーロッパ社等の国内外の子会社が担当しております。製造機能は、主に国内外の生産子会社が担当しておりますが、ファウンダリ等の外部生産委託先を活用する場合があります。販売およびサービス機能は、国内においては主に提携する販売特約店を通じて行っており、海外においては、NECエレクトロニクス・アメリカ社、NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社およびNECエレクトロニクス香港社等、海外の販売子会社を通じて行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントは、汎用DRAMを除く半導体事業のみであります。顧客に提供する製品分野別に、「通信機器分野」「コンピュータおよび周辺機器分野」「民生用電子機器分野」「自動車および産業機器分野」「多目的・多用途IC」「ディスクリート・光・マイクロ波」に分類しております。

「通信機器分野」では、主にルータ、携帯電話基地局等のブロードバンド・ネットワーク機器向け製品や、携帯電話端末向け製品の研究、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

「コンピュータおよび周辺機器分野」では、主にサーバおよびワークステーション向け製品や、パソコンおよびパソコン周辺機器向け製品の研究、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

「民生用電子機器分野」では、主に家電製品向け製品や、ゲーム機向け製品の研究、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

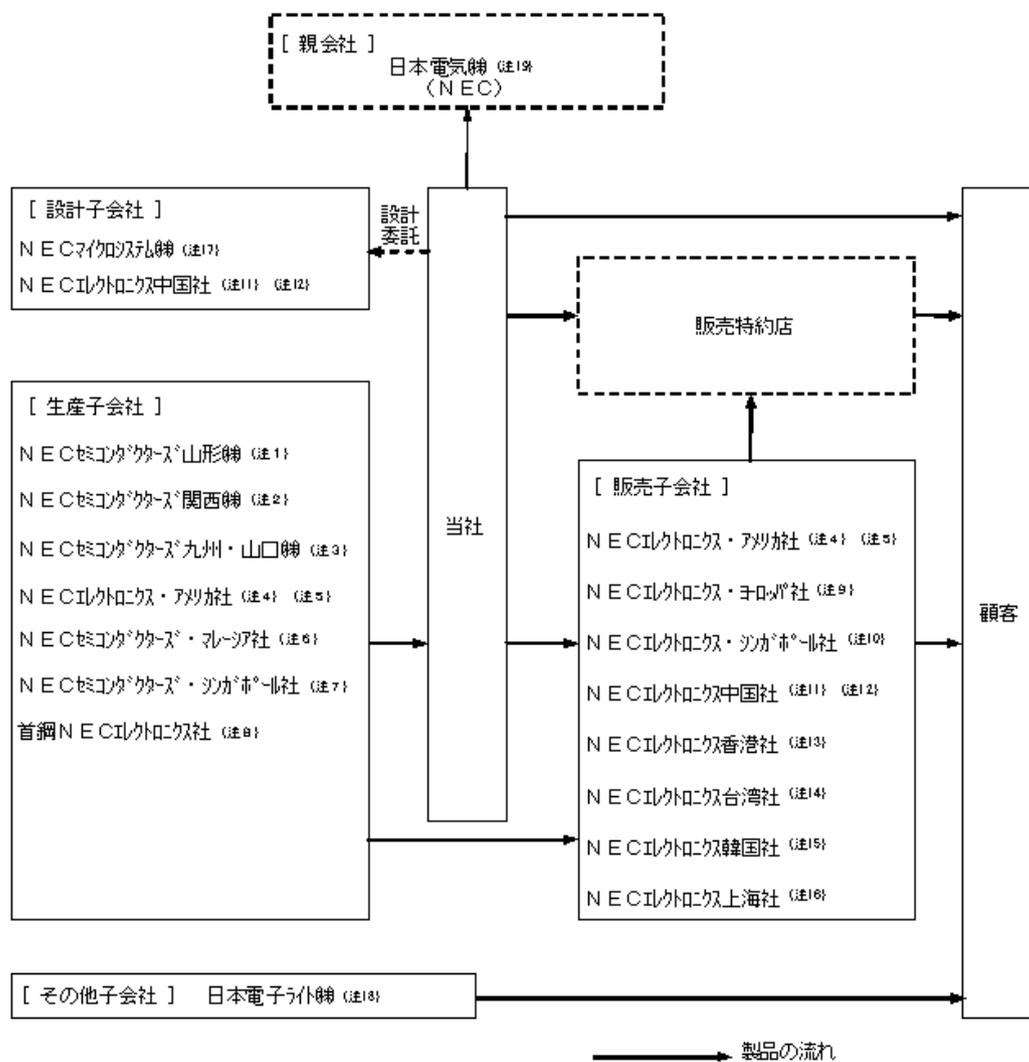
「自動車および産業機器分野」では、主に自動車向け製品や、FA（ファクトリー・オートメーション）機器等の産業機器向け製品の研究、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

「多目的・多用途IC」では、主に汎用マイコン、ゲートアレイ、多用途のSRAM等、汎用半導体製品の研究、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

「ディスクリート・光・マイクロ波」では、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体や、光通信やDVD（デジタル多用途ディスク）向けの光半導体、携帯電話端末等に使用されるマイクロ波半導体の研究、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

また、主に当社グループの販売子会社が行っているLCD（液晶ディスプレイ）パネルの再販など、半導体以外の製品の販売事業を、「その他」に分類しております。

(事業系統図)



当社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更しました。それに伴い、当社グループの連結子会社の一部について、同日以降、下記のとおり再編、商号変更等を実施し、または実施する予定であります。

- (注) 1. NECセミコンダクターズ山形(株)は、平成22年4月1日付で、ルネサス山形セミコンダクタ(株)に商号変更しました。
2. NECセミコンダクターズ関西(株)は、平成22年4月1日付で、ルネサス関西セミコンダクタ(株)に商号変更しました。
3. NECセミコンダクターズ九州・山口(株)は、平成22年4月1日付で、ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)に商号変更しました。
4. 当社は、平成22年4月1日付で、NECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、(株)ルネサステクノロジとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジ・アメリカ社の全株式を現物出資し、その対価として同社から株式の割当を受けました。その後、NECエレクトロニクス・アメリカ社は、同日付で、ルネサス テクノロジ・アメリカ社と合併し、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しました。
5. NECエレクトロニクス・アメリカ社は、生産および販売を担当しております。
6. NECセミコンダクターズ・マレーシア社は、平成22年4月1日付で、ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社に商号変更しました。

7. NECセミコンダクターズ・シンガポール社は、平成22年4月1日付で、ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社に商号変更しました。
8. 首鋼NECエレクトロニクス社は、首鋼ルネサス エレクトロニクス社に商号変更するための手続を進めております。
9. 当社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサステクノロジとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジ・UK社（同日付で、ルネサス エレクトロニクス・UK社に商号変更）に対し、NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社の全持分を現物出資し、その対価として同社から株式の割当を受けました。これにより、NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社は、当社の間接子会社となりました。また、NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社は、同日付で、ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社に商号変更しました。現在、同社は、ルネサス テクノロジ・UK社の子会社であるルネサス テクノロジ・ヨーロッパ社との合併に向けて手続を進めています。
10. NECエレクトロニクス・シンガポール社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサステクノロジとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジ・シンガポール社と合併し、ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社に商号変更しました。
11. NECエレクトロニクス中国社は、平成22年6月12日付で、ルネサス エレクトロニクス中国社に商号変更しました。
12. NECエレクトロニクス中国社は、販売および設計を担当しております。
13. NECエレクトロニクス香港社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサステクノロジとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジ香港社（同日付で、ルネサス エレクトロニクス香港社に商号変更）に全事業を譲渡し、事業活動を終了しました。
14. NECエレクトロニクス台湾社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサステクノロジとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジ台湾社と合併し、ルネサス エレクトロニクス台湾社に商号変更しました。
15. NECエレクトロニクス韓国社は、平成22年4月1日付で、ルネサス エレクトロニクス韓国社に商号変更しました。
16. NECエレクトロニクス上海社は、平成22年3月をもってその事業活動を終了しました。
17. NECマイクロシステム(株)は、平成22年4月1日付で、ルネサスマイクロシステム(株)に商号変更しました。
18. 日本電子ライト(株)の販売は、NECセミコンダクターズ関西(株)を経由して販売している製品も含まれていません。
19. NECは、平成22年4月1日付で、同社の当社に対する出資比率・議決権比率が過半数を下回ったため、同社は当社の親会社に該当しないことになりました。

4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気㈱ (NEC) (注1)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造、販売を含むIT・ネットワーク・ソリューション事業	(被所有) 65.02 [5.02] (注2)	当社関係会社を通じて同社製品を販売 研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任—無
(連結子会社) NECセミコンダクターズ山形㈱ (注3) (注5)	山形県鶴岡市	1,000	集積回路・個別半導体の開発・製造(前工程)・販売	100.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金—有 役員の兼任—無
NECセミコンダクターズ関西㈱ (注3) (注6)	滋賀県大津市	1,000	集積回路・個別半導体の開発・製造(前・後工程)・販売	100.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金—有 役員の兼任—無
NECセミコンダクターズ九州・山口㈱ (注3) (注7)	熊本県熊本市	1,000	集積回路の製造(前・後工程)・販売	100.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金—有 役員の兼任—無
NECマイクロシステム㈱ (注8)	神奈川県横浜市	400	集積回路・ソフトウェアの設計および開発	100.0	当社が販売する一部製品の開発設計 貸付金—無 役員の兼任—無
日本電子ライト㈱	滋賀県甲賀市	90	EL・蛍光灯等の点灯用高周波電源・電子部品の組立加工	100.0 (100.0) (注4)	貸付金—無 役員の兼任—無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
NECエレクトロニクス・アメリカ社 (注3) (注9)	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	千米ドル 380,800	集積回路の開発・ 製造(前工程)・ 電子部品の販売	100.0	当社製品の販売、 当社が販売する 一部製品の供給お よび開発設計 貸付金－有 役員の兼任－無
NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社 (注10) (注20)	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 14,000	電子部品の販売	100.0	当社製品の販売お よび開発設計 貸付金－無 役員の兼任－無
NECセミコンダクターズ・マレーシア社 (注11)	マレーシア クアラランガット	千リンギット 118,237	集積回路・個別半 導体の製造(後工 程)・販売	100.0	当社が販売する 一部製品の供給 貸付金－無 役員の兼任－無
NECセミコンダクターズ・シンガポール社 (注12)	シンガポール	千シンガポ ールドル 111,000	集積回路の製造 (後工程)・販売	100.0	当社が販売する 一部製品の供給 貸付金－無 役員の兼任－無
NECエレクトロニクス・シンガポール社 (注13)	シンガポール	千シンガポ ールドル 3,000	電子部品の販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
NECセミコンダクターズ・インドネシア社	インドネシア 東ジャカルタ	千米ドル 44,400	清算手続き中	100.0 (0.01) (注4)	当社が販売する 一部製品の供給 貸付金－無 役員の兼任－無
首鋼NECエレクトロニクス社 (注3) (注14)	中国 北京	百万円 20,750	集積回路の製造 (前・後工程)・ 販売	50.3	当社が販売する 一部製品の供給 貸付金－有 役員の兼任－1名
NECエレクトロニクス中国社 (注15)	中国 北京	千米ドル 38,540	集積回路・ソフト ウェアの設計、開 発および販売	100.0	当社製品の販売お よび開発設計 貸付金－無 役員の兼任－無
NECエレクトロニクス香港社 (注16) (注20)	中国 香港	千香港ドル 2,000	電子部品の販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－有 役員の兼任－無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
NECエレクトロニクス上海社(注17)	中国 上海	千米ドル 200	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注4)	当社製品の販売 貸付金—無 役員の兼任—無
NECエレクトロニクス台湾社(注18)	台湾 台北	千ニュータイ ワンドル 100,000	電子部品の販売	100.0	当社製品の販売 貸付金—無 役員の兼任—無
NECエレクトロニクス韓国社(注19)	韓国 ソウル	千ウォン 2,000,000	電子部品の販売	100.0	当社製品の販売 貸付金—有 役員の兼任—無
NECエレクトロニクスUK社	英国 ミルトンキーンズ	千ポンド 1,000	休眠会社	100.0 (100.0) (注4)	貸付金—無 役員の兼任—無

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 「議決権の被所有割合」欄の「[5.02]」は、退職給付信託契約上、日本電気(株)が日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「65.02」の外数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. NECセミコンダクターズ山形(株)は、平成22年4月1日付で、ルネサス山形セミコンダクタ(株)に商号変更しました。
6. NECセミコンダクターズ関西(株)は、平成22年4月1日付で、ルネサス関西セミコンダクタ(株)に商号変更しました。
7. NECセミコンダクターズ九州・山口(株)は、平成22年4月1日付で、ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)に商号変更しました。
8. NECマイクロシステム(株)は、平成22年4月1日付で、ルネサスマイクロシステム(株)に商号変更しました。
9. 当社は、平成22年4月1日付で、NECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、(株)ルネサステクノロジーとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジー・アメリカ社の全株式を現物出資し、その対価として同社から株式の割当を受けました。その後、NECエレクトロニクス・アメリカ社は、同日付で、ルネサス テクノロジー・アメリカ社と合併し、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しました。
10. 当社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサステクノロジーとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジー・UK社(同日付で、ルネサス エレクトロニクス・UK社に商号変更)に対し、NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社の全持分を現物出資し、その対価として同社から株式の割当を受けました。これにより、NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社は、当社の間接子会社となりました。また、NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社は、同日付で、ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社に商号変更しました。現在、同社は、ルネサス テクノロジー・UK社の子会社であるルネサス テクノロジー・ヨーロッパ社との合併に向けて手続を進めています。
11. NECセミコンダクターズ・マレーシア社は、平成22年4月1日付で、ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社に商号変更しました。
12. NECセミコンダクターズ・シンガポール社は、平成22年4月1日付で、ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社に商号変更しました。
13. NECエレクトロニクス・シンガポール社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサステクノロジーとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジー・シンガポール社と合併し、ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社に商号変更しました。
14. 首鋼NECエレクトロニクス社は、首鋼ルネサス エレクトロニクス社に商号変更するための手続を進めております。
15. NECエレクトロニクス中国社は、平成22年6月12日付で、ルネサス エレクトロニクス中国社に商号変更しました。
16. NECエレクトロニクス香港社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサステクノロジーとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジー香港社(同日付で、ルネサス エレクトロニクス香港社に商号変更)に全事業を譲渡し、事業活動を終了しました。

17. NECエレクトロニクス上海社は、平成22年3月をもってその事業活動を終了しました。
18. NECエレクトロニクス台湾社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサステクノロジとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジ台湾社と合併し、ルネサス エレクトロニクス台湾社に商号変更しました。
19. NECエレクトロニクス韓国社は、平成22年4月1日付で、ルネサス エレクトロニクス韓国社に商号変更しました。
20. NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社およびNECエレクトロニクス香港社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、この内、NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社は所在するセグメント(欧州)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

NECエレクトロニクス香港社の主要な損益情報等	(1) 売上高	55,209百万円
	(2) 経常利益	1,292百万円
	(3) 当期純利益	1,071百万円
	(4) 純資産額	2,703百万円
	(5) 総資産額	12,937百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
汎用DRAMを除く半導体事業	22,071

- (注) 1. 当社グループの事業の種類別セグメントは汎用DRAMを除く半導体事業のみであるため、事業の種類別セグメントごとの記載は省略しております。
2. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 従業員数には休職者を含めて表示しております。
4. 上表の従業員数には、親会社であるNECからの出向受入5名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,132	42.5	6.2	6,099,219

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 従業員数には休職者を含めて表示しております。
3. 平均勤続年数は、平成14年11月1日の当社設立後の平均勤続年数を表示しております。
4. 平均年間給与の金額には、時間外給与および賞与を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、従来は日本電気労働組合NECエレクトロニクス支部として活動しておりました。しかし、平成15年7月の当社の東京証券取引所への株式上場を機に、独立した労使関係の構築を目的として、日本電気労働組合からの分離・独立の準備を進め、平成17年6月27日、正式にNECエレクトロニクス労働組合として独立・単独組織化し、現在に至っております。上部団体については、NECグループ各社の労働組合の連合組織であるNEC労働組合連合会への加盟を通じて、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）に所属しており、平成22年3月31日現在の組合員数は3,592人です。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、平成20年秋の金融危機の発生以来低迷していた景気が底入れした状況で期初を迎えましたが、期前半以降、各国の景気刺激策に後押しされる形で、緩やかではありますが着実に回復基調を強めました。地域別で見ると、米国では、在庫投資、個人消費、設備投資など全般的な回復傾向が拡大し、欧州でも、他地域に比べ回復は鈍いものの、海外需要の回復に伴う輸出の持ち直しが景気を下支えました。また、中国では、景気対策による国内投資の拡大が牽引役となって回復傾向を強めました。わが国でも、輸出の持ち直しが国内需要に波及する形で徐々に回復基調に転じました。しかしながら、中国などの新興国が二桁前後の高い経済成長率を実現する一方、日米欧といった先進国では依然としてデフレ傾向が続き、失業率も高止まりするなど、新興国と先進国の景気回復のペースには大きな差が生じました。

当社グループの主力事業領域である半導体市場は、こうした経済環境の下、デジタル家電、パソコン、自動車などの製品向け半導体を中心として、新興国向けの普及価格帯の製品向け半導体の需要は伸びましたが、先進国向けなどを中心とした高級品市場向け半導体に対する需要は、依然として伸び悩みました。このような事業環境の中、当社グループは、企業体質を抜本的に強化し、早期に収益性の回復を図るため、「高い競争力と成長性を備えた製品・技術の創出」、「生産体制の再構築のさらなる加速」、「経営の効率化による固定費の削減」、そして、平成22年4月1日に行われた㈱ルネサステクノロジとの合併に向けた準備など、様々な施策に取り組みました。

まず、「高い競争力と成長性を備えた製品・技術の創出」に対する施策としては、省エネ・エコロジー製品市場に対応する製品群をはじめ、将来世界的に成長を期待できる製品分野に当社グループの開発資源を集中しました。こうした取り組みの成果として、当社グループは、省エネ・エコロジーに貢献する「エコマイコン」シリーズの製品ラインナップを拡充し、平成21年6月に、太陽光発電システムに代表されるパワーコンディショナーやエアコン、洗濯乾燥機、FA機器等向けとしてインバータ制御機能等を内蔵した32ビットマイコンを、また、平成21年11月には、来たるスマートグリッド社会の実現に寄与する家庭用スマートメーター向けとして電力演算機能等を内蔵した8ビットマイコンを、それぞれ製品化しました。また、平成21年5月には、電気・電子機器に幅広く用いられているインターフェース規格「USB (Universal Serial Bus)」の次世代規格USB3.0に準拠したLSIを世界に先駆けて製品化し、平成22年3月には累計出荷量が300万個に到達しました。さらに、当社グループ独自のDRAM混載(eDRAM)技術を駆使したLSIも顧客から高い評価を受け、当連結会計年度においても、携帯端末、3D映像の表示システム、スマートフォン等、高い画像処理機能が求められる様々な製品分野向けに、製品の拡充、拡販等の活動を展開しました。また、先端プロセス製品である40ナノメートル世代のプロセス技術を用いたLSIについては、主にデジタル家電の分野を中心に多数採用され、期の後半には量産出荷を開始しました。なお、当社は、その次世代技術である32ナノメートル世代のプロセス技術について、米国IBM社が主宰する共同研究開発プロジェクトに参画しており、当連結会計年度においては、さらに28ナノメートル世代のプロセス技術の共同研究開発プロジェクトにも参画しました。

「生産体制の再構築のさらなる加速」に対する施策としては、コスト競争力を強化し、生産機能の集約による生産効率の向上を目的として、当社グループが平成19年2月以来推進してきた、生産体制の再構築に引き続き取り組みました。まず、半導体ウエハ処理工程(前工程)については、NECセミコンダクターズ九州・山口㈱6インチウエハ生産ラインを当初の目標を前倒して、平成21年12月に閉鎖するとともに、NECエレクトロニクス・アメリカ社6インチウエハ生産ラインを当初の予定どおり、平成22年3月に閉鎖しました。また、平成21年10月には、NECセミコンダクターズ関西㈱5インチウエハ生産ラインを平成24年3月までに閉鎖する方針を決定し、公表しました。一方、半導体組立・検査工程(後工程)については、海外工場への機能移管等を積極的に推進するとともに、平成21年10月には、NECセミコンダクターズ九州・山口㈱福岡工場を平成23年9月までに閉鎖し、同社大分工場等に集約する方針を決定し、発表しました。

「経営の効率化による固定費の削減」に対する施策としては、固定費の大幅な削減に向けて、研究開発や生産の効率化、資材調達費用の削減、内製化の推進、人員配置の最適化など、グループをあげて、経営全般にわたる効率化に取り組みました。

また、当社は、昨今の厳しい半導体市場において、より一層の経営基盤と技術力の向上を図り、顧客満足度のさらなる向上を通じた企業価値・株主価値の増大を目指して、当社と類似した事業を営む半導体専門企業である㈱ルネサステクノロジと経営統合することとし、平成21年12月に同社との間で合併契約を締結しました。その後、平成22年2月に開催された両社臨時株主総会の承認を経て、平成22年4月1日付で同社と合併し、「ルネサスエレクトロニクス㈱」として新たなスタートを切りました。この合併に加え、当社は、研究開発投資、海外販売拡大のための投資、事

業構造改革費用などに充当するため、同日付で、NEC、(株)日立製作所および三菱電機(株)を割当先とする第三者割当増資を実施し、総額約1,346億円の資金調達を行いました。

当社グループは、新生ルネサス エレクトロニクスグループとして、マイコン、S o C (システム・オン・チップ) およびアナログ&パワー半導体という3つの製品群を事業の柱として、この合併のシナジー効果を最大限発揮し、早期に経営の効率化を実現するとともに、グローバルな成長を加速させることで、売上と収益のさらなる拡大を図ってまいります。

- (注) 1. 1ナノメートルは、10億分の1メートルです。
 2. NECセミコンダクターズ九州・山口(株)は、平成22年4月1日付で、「ルネサスセミコンダクター九州・山口(株)」に商号変更しました。
 3. NECエレクトロニクス・アメリカ社は、平成22年4月1日付で、「ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社」に商号変更しました。
 4. NECセミコンダクターズ関西(株)は、平成22年4月1日付で、「ルネサス関西セミコンダクター(株)」に商号変更しました。

①当連結会計年度の業績

(単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増(減)	
売 上 高	5,507	4,710	△796	△14.5%
半 導 体 売 上 高	5,259	4,519	△740	△14.1%
営 業 利 益 (△ 損 失)	△664	△492	172	—
経 常 利 益 (△ 損 失)	△762	△544	218	—
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△851	△564	286	—
米ドル為替レート(円)	101	93		
ユーロ為替レート(円)	146	132		

売上高は4,710億円と、前期と比べ796億円(14.5%)の減少となりました。

製品分野別で見ると、自動車および産業機器分野を除くすべての分野において売上高が前期と比べ減少となりました。特にコンピュータおよび周辺機器分野、民生用電子機器分野においては、売上高が前期と比べ25%以上の大幅な減少となりました。加えて、前期と比べ為替レートがさらに円高になったことも、売上高が減少する要因となりました。

営業利益(△損失)は492億円の損失で、前期と比べ172億円の改善となりました。これは、売上高が前期と比べ大幅に減少したものの、生産関連費用、研究開発費および人件費等、固定費の大幅な削減を実行したことなどによるものです。

経常利益(△損失)は544億円の損失で、前期と比べ218億円の改善となりました。これは、営業利益(△損失)が前期と比べ改善したことなどによるものです。

当期純利益(△損失)は564億円の損失で、前期と比べ286億円の改善となりました。

②製品分野別売上高

(単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増(減)	
通 信 機 器 分 野	605	517	△88	△14.5%
コンピュータおよび周辺機器分野	878	649	△229	△26.0%
民生用電子機器分野	1,208	839	△369	△30.5%
自動車および産業機器分野	922	934	12	1.2%
多目的・多用途 I C	709	665	△44	△6.1%
ディスクリート・光・マイクロ波	938	915	△23	△2.5%
半 導 体 計	5,259	4,519	△740	△14.1%
そ の 他	247	191	△56	△22.7%
合 計	5,507	4,710	△796	△14.5%

(通信機器分野)

通信機器分野の当連結会計年度の売上高は、前期と比べ88億円(14.5%)減少し、517億円となりました。

当分野には、ルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当連結会計年度は、主にブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や、携帯電話端末向けカメラ L S I やベースバンド L S I の売上が前期と比べ減少しました。

(コンピュータおよび周辺機器分野)

コンピュータおよび周辺機器分野の当連結会計年度の売上高は、前期と比べ229億円(26.0%)減少し、649億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当連結会計年度は、主にパソコン用モニターや液晶テレビ向け L C D ドライバ I C、および DVD ドライブやブルーレイ・ディスクドライブ向けの L S I の売上が前期と比べ減少しました。

(民生用電子機器分野)

民生用電子機器分野の当連結会計年度の売上高は、前期と比べ369億円(30.5%)減少し、839億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当連結会計年度は、ゲーム機向け半導体の売上が前期と比べ大幅に減少したことに加えて、白物家電向け半導体などの売上也前期と比べ減少しました。

(自動車および産業機器分野)

自動車および産業機器分野の当連結会計年度の売上高は、前期と比べ12億円(1.2%)増加し、934億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、F A 機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当連結会計年度は、特に期の後半にかけて自動車市場が回復基調となったことなどにより、主に自動車向けマイクロコントローラの売上が前期と比べ増加しました。

(多目的・多用途 I C)

多目的・多用途 I Cの当連結会計年度の売上高は、前期と比べ44億円(6.1%)減少し、665億円となりました。

当分野には、汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途の S R A Mなどが含まれます。

当連結会計年度は、市場環境の回復による需要の増加などにより汎用マイクロコントローラの売上が前期と比べ増加したものの、ゲートアレイの売上が前期と比べ減少しました。

(ディスクリート・光・マイクロ波)

ディスクリート・光・マイクロ波の当連結会計年度の売上高は、前期と比べ23億円(2.5%)減少し、915億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体、光通信やDVD向け半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当連結会計年度は、ディスクリート半導体の売上が前期と比べ減少しました。

(その他)

その他の当連結会計年度の売上高は、前期と比べ56億円(22.7%)減少し、191億円となりました。

当分野には、主に当社の販売子会社が行っているLCDパネルの再販など、半導体以外の製品の販売事業が含まれます。

③所在地別セグメントの売上高

(単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増(減)	
日 本	3,058	2,546	△513	△16.8%
ア ジ ア	1,317	1,204	△113	△8.6%
欧 州	745	642	△102	△13.7%
北 米	386	318	△68	△17.7%
合 計	5,507	4,710	△796	△14.5%

(日 本)

日本では、自動車向けマイクロコントローラの売上が増加したものの、ゲーム機向け半導体や携帯電話端末向け半導体などの売上が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ513億円(16.8%)減少し、2,546億円となりました。

(アジア)

アジアでは、主に液晶テレビやパソコン用モニタ向けLCDドライバ I Cや携帯電話端末向け半導体の売上が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ113億円(8.6%)減少し、1,204億円となりました。

(欧 州)

欧州では、主に汎用マイクロコントローラやブロードバンド・ネットワーク向け半導体の売上が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ102億円(13.7%)減少し、642億円となりました。

(北 米)

北米では、主に自動車向けマイクロコントローラや携帯電話端末向け半導体の売上が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ68億円(17.7%)減少し、318億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により増加したキャッシュ(純額)は、63億円となりました。これは、当期純損失を計上したものの、減価償却費を530億円計上したことや、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであり、前連結会計年度の82億円の減少と比べ144億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少したキャッシュ(純額)は、422億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が595億円であったものの、有形固定資産の売却による収入が203億円であったことなどによるものであり、前連結会計年度の491億円と比べ68億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により増加したキャッシュ(純額)は、266億円となりました。これは、長期借入れを実行したことなどによるものであり、前連結会計年度の32億円の減少と比べ299億円の増加となりました。

以上に、現金及び現金同等物に係る換算差額を考慮した、現金及び現金同等物の増減額は100億円の減少となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は912億円となりました。

2【生産、受注および販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品群であっても、その性能、構造、形式等は必ずしも一様ではないこと、受注生産形態をとらない製品も多いことなどから、品目ごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注および販売の状況については「1 業績等の概要」における製品分野別売上高に関連付けて示しております。

なお、主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
三信電気株	106,306	19.3	66,502	14.1

(注) 上記金額には相手先の海外子会社に対する売上高を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成22年4月1日に㈱ルネサステクノロジと合併し、「ルネサスエレクトロニクス㈱」として、新たなスタートを切りました。

当社グループは、新生ルネサス エレクトロニクスグループとして、次の企業理念（当社グループの存在意義と使命）とそれを実現するための企業ビジョン（当社グループが目指すべき方向性）を掲げ、これらの企業理念・ビジョンの下、マイコン、S o Cおよびアナログ&パワー半導体という3つの製品群を事業の柱として、半導体のグローバルリーディングカンパニーを目指し、企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

<企業理念>

ルネサス エレクトロニクスは、夢のある未来をつくる企業を目指し、叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる社会の実現に貢献します。

<企業ビジョン>

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する強いグローバル半導体企業を目指します。

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルな競争の激化や市場構造の変化など、厳しい状況が続くことが予想されます。このような事業環境の中、当社グループは、合併のシナジー効果をいち早く具現化し、経営効率を高めるとともに、これにより捻出された経営資源を海外事業に投入することで、グローバルな事業成長につなげるために、次に掲げる3つの重要課題を解決する必要があると認識しています。

当社グループでは、これらの重要課題の解決を効率的に進めるための取り組みとして、合併後100日以内を目途に、グループをあげて、シナジー効果の早期具現化と徹底した無駄の排除により、収益を確保できる体制を構築することを基本方針として、開発、生産、販売、情報システム、資材調達など経営全般にわたって、注力事業分野の確定、業務の見直し、固定費の削減施策等の方針・計画を検討・決定する全社プロジェクトを発足しました。この全社プロジェクトを積極的に推進し、これらの方針・計画を策定するとともに、着実に実行し、重要課題の解決を進めてまいります。

(1) 事業の拡大と製品競争力の強化

当社グループは、今回の合併を通じて、マイコン事業の分野で、世界シェア約3割という世界一のシェアを確保しています。アナログ&パワー半導体事業については、マイコン事業の強い競争力を最大限活かし、同事業との事業シナジーを追求することにより、早期の売上拡大に努めてまいります。具体的には、マイコンと同時に使われるアナログ&パワー半導体については、マイコンの顧客との接点を通じて多くのビジネスチャンスがあることから、まずは、今回の合併により広がったアナログ&パワー半導体の製品ラインナップを活かし、拡販に努め、そして、中期的には、開発資源を製品開発に効果的に投入し、その製品力を強化することで、これまで十分に獲得できていなかったビジネスチャンスを確実に取り込み、売上と収益の拡大を目指します。

また、S o C事業については、対象マーケットの規模・成長性、当社グループの競争力などをもとに、今後当社グループが注力すべき戦略分野・製品群を再定義し、事業ポートフォリオの再構築を実施するとともに、製品競争力を強化し、売上と収益の拡大に努めてまいります。

(2) コスト競争力の改善

当社グループでは、これまでもコスト競争力の改善のため、生産ラインの閉鎖、統合等の構造改革を積極的に進めてきましたが、グローバル化の進展や新興国市場の拡大といった世界経済の構造変化に伴い、今後、コスト競争力のさらなる改善が重要になります。

当社グループは、この課題に対応すべく、今回の合併のシナジー効果を活かして、設計・開発プラットフォームの共通化や生産拠点の相互利用による稼働率の向上、購入資材の統一、各種インフラの統合、重複業務の統一など、製品の設計・開発や生産、販売、資材調達等、経営全般にわたって効率化を積極的に推進し、徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

(3) 海外事業の拡大

当社グループは、マイコン事業の分野において、世界シェア約3割という世界一のシェアを確保していますが、地域別で見ると、日本でのシェアが突出して高く、海外でのシェアは2割程度にとどまっています。今後、海外でのシェアを早期に3割に引き上げるべく、販売、開発、生産などすべての面で工夫を重ね、海外での売上とシェアの拡大を目に見える形で早期に実現してまいります。

また、世界の半導体市場においては、近年、中国をはじめとする新興市場の拡大が急速に進んでおり、特に、世界の生産工場の様相を呈している中国・アジア地域におけるさらなる売上・シェアの拡大と収益の確保が今後の当社グループの成長の鍵を握っています。当社グループでは、中国・アジア地域において、マーケティング・販売と開発への経営資源投入を強化し、既存製品の拡販と現地のニーズに合致した製品開発を推進してまいります。

これらの施策を進めることにより、中期的には、当社グループの海外半導体売上比率を6割以上まで引き上げ、グローバルな事業成長による売上と収益の拡大を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

<当社グループの事業に関するリスクについて>

①市況の変動による影響

当社グループは、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行しておりますが、世界各国の景気循環や最終製品の需要の変化などに起因する、半導体市場の循環的な市況変動の影響を完全に回避することは困難であるため、市況が下降した局面においては、当社グループの売上の減少や、工場稼働率の低下による原価率の悪化により、大幅に収益が悪化する可能性があります。

②為替の変動による影響

当社グループの経営成績および財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループは、こうした為替相場の変動による影響を軽減するため、先物為替予約をはじめとして様々な対策を講じておりますが、為替相場が大きく変動した場合、外貨建取引の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コスト等が影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

③各国の法制度およびその運用等による影響

当社グループは、世界各国で開発、生産、販売活動を行っておりますが、その国や地域において、政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。

④自然災害等のリスク

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、所有する半導体工場等の設備が壊滅的な損害を被り、その操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。特に、当社グループは、地震が発生する確率が世界の平均より高いと考えられる地域に重要な設備を保有しており、地震の発生時には、その影響により工場等の操業を停止せざるを得ない可能性があります。当社グループでは、地震による損害発生に備えて地震保険に加入しておりますが、それにより全ての損害を補填できるという保証はありません。

⑤競争による影響

半導体事業は熾烈な競争状態にあり、当社グループは、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で、国内外の多くの同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループでは、競争力の維持強化に向けて、先端技術の開発、設計のプラットフォーム化、原価低減の推進等の様々な施策に取り組んでおりますが、競争力を維持することができなかった場合、製品のマーケットシェアが低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、熾烈な市場競争により、製品の販売価格が急激に低下し、原価低減では補いきれずに、粗利益率の悪化に見舞われる可能性があります。

⑥製品の受注獲得から出荷終了までのリスク

当社グループが特定顧客から半導体製品の開発を受注し、その顧客固有の仕様に基づいた製品設計を開始した後に、発注元の顧客がその製品を搭載する予定であった最終製品の市場への投入を延期または中止する場合があります。また、その製品の機能・性能が顧客の要求に満たない場合には、その製品の採用を中止する可能性があります。また、その顧客は、その製品を組み込んだ最終製品の売れ行きが芳しくない場合、その製品の発注数量を減少させ、または納入期日を延期することがあります。

こうした特定顧客向け製品に係る顧客からの製品計画の変更、発注の減少や延期等は、当社グループの売上や収益性を低下させる可能性があります。

⑦製品の生産に関するリスク

(i) 生産工程のリスク

半導体製品は、非常に複雑な生産工程を経て生産されております。当社グループは、材料当たりの出来高である歩留りを改善するため、生産工程の適切な管理および改良に継続して取り組んでおりますが、この生産工程に何らかの問題が発生した場合は、歩留りの悪化による製品出荷の遅延や出荷数量の減少、最悪の場合は出荷停止の結果を招く可能性があります。

(ii) 原材料、部品、生産設備等の調達

半導体製品の生産にあたっては、その生産に必要な原材料、部品、生産設備等をタイムリーに調達する必要があります。当社グループは、こうした原材料、部品、生産設備等について、供給に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者との緊密な関係構築に努めておりますが、原材料等の中には特定の供給者からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合や、供給者において自然災害や事故、経営状況の悪化、事業撤退等の事象が発生した場合、これらをタイムリーに調達できず、また調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇する可能性があります。

(iii) 製品の欠陥、異常または故障に関するリスク

当社グループでは、様々な施策を通じて、ソフトウェアを含む製品の品質向上に取り組んでおりますが、これらの製品に用いられる技術の高度化、顧客における製品の使用方法の多様化等により、出荷時に発見できない欠陥、異常または故障が製品に存在する場合があります。顧客の最終製品に組み込まれた後に当該欠陥、異常または故障が発見される可能性があります。この場合、製品の返品や交換、損失の補償、製品の採用打ち切りなどの結果につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えて、当社グループでは、生産物賠償責任保険、生産物回収費用保険等の保険に加入しておりますが、それにより損失を全額補填できるという保証はありません。

(iv) 外部への生産委託に関するリスク

当社グループは、半導体製品の生産の一部を外部のファウンダリ等に委託しております。これら外注先の選定にあたっては、技術力や供給能力等につき、あらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる会社を選定しておりますが、外注先の責による納入の遅延や製品の欠陥をはじめとした、生産面でのリスクが生じる可能性を否定できず、特に外注先の生産能力不足により、製品需要の高い時期に当社グループが十分な製品供給を行えない可能性があります。

⑧製品の販売に関するリスク

(i) 主要販売先への依存

当社グループは、製品の最終顧客向け売上高の多くを特定の主要顧客に依存しております。当連結会計年度において、当社グループの最終顧客上位10社に対する売上高は、連結売上高の約半分を占めており、これらの主要顧客が当社グループ製品の採用を中止し、または著しくその発注数量を減らした場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(ii) 販売特約店等への依存

当社グループは、日本国内およびアジア地域では、製品の大部分を独立系の販売特約店を通じて販売しており、その多くを特定の主要な販売特約店に依存しております。当社グループがこれらの販売特約店に対して、競争力ある販売報奨金やマージンを提供できない場合または販売特約店にとって適切な売上数量を確保できない場合、販売特約店はその取扱製品を当社グループ製品から競合他社の製品に切り替え、その結果、当社グループの売上が減少する可能性があります。

⑨人材の確保

半導体業界においては、優秀な経営者や技術・研究・開発に携わる人材を求める競争が熾烈であります。そのため、当社グループが優秀な人材、特にLSIの設計および半導体製造プロセス技術の分野における科学的、技術的または工学的な経歴を有する人材を確保し続けることができない可能性があります。

⑩退職給付債務に関わるリスク

当社グループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。金利の低下や株式市場の下落などにより、数理計算上の前提と実績に乖離が生じた場合、退職給付債務が増加し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪固定資産の減損のリスク

当社グループは、有形固定資産など多くの固定資産を保有しています。当社グループの各社は、減損の兆候がある場合に固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価値を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

⑫情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動の遂行に関連して、多数の秘密情報を有しております。これらの情報については、秘密情報の管理方法につき定める規程に基づき管理しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出するおそれがあり、そのような事態が生じた場合、顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬環境問題に関するリスク

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、産業廃棄物、有害物質の規制強化、土壌汚染等、多様化・複合化する環境問題に対して、環境負荷の低減に努めておりますが、今後、当社グループの事業活動に関連して、過失の有無にかかわらず環境問題に対して法的、もしくは社会的責任を負う可能性があります。そのような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性や、当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があります。

⑭法的事項等

当社グループは、グローバルな事業展開を行っております。このような状況下では、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の争訟に巻き込まれる可能性があります。当社グループには、様々な未解決の案件が存在しておりますが、次の事項を除き、平成22年3月31日現在の当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与えるものはないと考えております。

米国子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める直接購入者（過去において当社グループから直接DRAMを購入した顧客）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告になっておりましたが、これらの集団訴訟は和解により終了しました。現在は、集団訴訟から離脱した一部の顧客と和解交渉中です。

また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める、間接購入者（DRAMが含まれた製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告にもなっております。

当社グループは、欧州においてもDRAM業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力し、情報提供を行っております。

さらに、当社グループは、TFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月、異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入りましたが、当社グループは異議告知書を受領しておりません。

また、NECエレクトロニクス・アメリカ社および当社は、米国およびカナダにおいてSRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっておりますが、これらのうち、米国での民事訴訟（集団訴訟）については、和解により終了する見込みであります。

これらの独占禁止法違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局により行われている調査のうち、DRAMに係る米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査に関連して発生する可能性のある費用の最善の見積額2,253百万円を当連結会計年度末の偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。その他の民事訴訟および当局により行われている調査については、訴訟に関連する賠償責任の有無および調査に関連する被疑行為の有無が判断できないこと、またこれらに係る費用や損失の額を合理的に見積もることができないため、当連結会計年度末の時点では計上しておりません。

なお、当社の欧州子会社は、欧州委員会によるDRAMに係る調査に関し、平成22年5月、日本電気㈱とともに、同委員会から課徴金賦課に関する決定通知を受領しました。本決定は、欧州委員会が導入した和解手続に基づくものであります。

⑮事業統合

NECエレクトロニクス㈱と㈱ルネサステクノロジは、平成22年4月1日に合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱として営業を開始しておりますが、当該合併により期待される効果・シナジーが十分に発揮されない場合や、合併により業務プロセスの変更に伴う混乱が生じた場合、合併に関連して予期せぬ事態により想定以上の費用が発生した場合において、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、㈱ルネサステクノロジの、平成21年3月期および平成22年3月期における主要財務数値（連結）は、以下のとおりであります。

<ご参考>㈱ルネサステクノロジ主要財務数値（連結）（単位：百万円）

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	702,739	599,790
経常利益	△102,799	△70,939
税引前当期純利益	△136,656	△77,978
当期純利益	△203,257	△81,344
純資産額	176,888	166,800
総資産額	682,937	610,927

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの事業遂行上、重要な契約とその内容は、次のとおりであります。

(1) 合併契約

当社は、平成21年12月15日に㈱ルネサステクノロジーとの間で、当社を存続会社とし、同社を消滅会社として吸収合併する旨の合併契約書を締結しました。当社は、平成22年2月24日開催の臨時株主総会における当該契約書の承認決議により、平成22年4月1日をもって合併し、商号を「ルネサスエレクトロニクス㈱」に変更しております。

当該契約の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象をご参照ください。

(2) 技術援助契約およびこれに類する契約

契約および相手方の名称	契約期間	契約の概要
①NECとの研究委託基本契約	自 平成14年11月1日 至 平成22年3月31日または 当社がNECの子会社で なくなった時点(注1) (注2)	NECに対する研究の委託 研究において生じた知的財産の帰属 研究の成果に関する知的財産の譲受け
②NECとの知的財産に関する基本 覚書	自 平成14年11月1日 至 当社がNECの子会社で なくなった時点(注1) (注2)	会社分割により当社に承継された半導体事業に係 る知的財産権のクロスライセンス(子会社を含 む。)
③NECとの「NEC」標章等使用 許諾契約	自 平成17年4月1日 至 平成22年3月31日(注2)	「NEC」表示および標章の商号・社標・商標に おける使用許諾
④Freescale Semiconductor, Inc. との特許クロスライセンス契約	自 平成17年7月18日 至 平成22年7月17日	半導体に係る特許権のクロスライセンス(子会社 を含む。)
⑤Texas Instruments Incorporated との特許クロスライセンス契約	自 平成18年4月1日 至 平成27年12月31日	半導体に係る特許権のクロスライセンス(子会社 を含む。)

(注) 1. NECの子会社とは、NECが取締役選任に関する議決権の過半数を直接または間接に保有または支配する会社をいいます。

2. 当社は、平成22年4月1日付で、㈱ルネサステクノロジーと合併し、同社の株主である㈱日立製作所および三菱電機㈱に対し当社株式を割当交付するとともに、NEC、㈱日立製作所および三菱電機㈱を割当先とする第三者割当の方法により当社株式を割当交付しました。その結果、NECの当社に対する議決権比率が過半数を下回ったため、当社はNECの子会社に該当しないことになりました。また、同日付で、当社の商号を「ルネサスエレクトロニクス㈱」に変更しました。これらに伴い、上記①乃至③記載の契約は、平成22年3月31日をもって終了しました。

(3) 共同開発契約

契約および相手方の名称	契約期間	契約の概要
International Business Machines Corporationとの半導体技術共同研究開発プロジェクト参加契約	自 平成20年9月11日 至 平成25年3月31日	同社の主宰する半導体要素技術ならびに32ナノメートル世代および28ナノメートル世代の半導体プロセス技術等に関する共同研究開発プロジェクトへの参画

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

半導体專業メーカーである当社グループにとって、研究開発は企業の発展のために最も重要な活動の一つであると考えており、特に、競合他社と差異化したシステムLSIを実現するための要素技術の研究開発に重点を置いております。

競争力のある製品を生み出すためには、要素技術が常に先行して開発されていることが必要です。要素技術開発においては、競合他社との差異化が困難な技術と、当社グループの強みを活かし差異化できる技術に分け、差異化が困難な技術については他社とのアライアンスを含めた効率的な開発を行い、当社グループの強みを活かし差異化できる技術の開発にリソースを集中することにより、顧客への最適なソリューションをより低コストで効果的に提供することを基本方針としております。加えて、近年SoCにおいてソフトウェアの重要度が高まってきており、ソフトウェアの効率的な開発、ハードウェアとの同時進行的な開発を進める先進的なソフトウェア開発技術への研究活動も重視しております。

当社グループでは、自動車・産業分野と民生機器分野を注力分野と位置づけており、当社グループ製品の競争力強化のため、当該注力分野へのさらなる研究開発リソースの集中を進めております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、現在必要な、または近い将来に必要となるであろう製品設計、ソフトウェアおよびシステム開発などを、それぞれの製品分野を管掌するビジネスユニットが担当し、デバイス・プロセス技術、新規実装技術、設計手法などの部門横断的な共通技術については、基盤技術開発本部と生産本部とが協力しながら担当するという体制で取り組んでおります。また、基礎研究の一部には、NECの研究部門、コンソーシアムや大学などを含む外部研究機関、設備・材料の供給会社および同業他社との提携等も活用しております。

さらに、当社グループの研究開発体制の特徴の一つに、最先端技術を必要とするプロジェクトにおいて開発された技術が他の製品または分野を超えたテクノロジードライバーとして、より競争力のある製品を生み出す源泉となっていることがあげられます。

(3) 主な研究開発の成果

①スマートグリッドを実現するスマートメーター向けマイコン

当社グループは、家庭用の高機能電力メーター「スマートメーター」向け8ビットマイコンを製品化しました。現在、地球環境保全の一環として、各国において、IT（情報技術）等を活用して電力の需要と供給を適切に調整することにより、電力効率の最適化を目指す「スマートグリッド」の実現に向けた取り組みが進んでおります。このスマートグリッドを実現するためには、今後電力メーターについて、従来の機械式メーターではなく、電力供給者が通信ネットワークを介して需要者の電力利用時間帯と利用量をリアルタイムで把握できる高機能のスマートメーターを採用することが必須となります。

今回製品化したマイコンは、高度なアナログ・デジタル変換機能や電力演算機能、電力品質測定機能など、スマートメーターの開発に必要な主要な機能を1つの半導体チップに集積したもので、その品種構成として、ワールドワイドで対応できるよう、日本、中国、北米をはじめ、各地域で用いられているメーター方式に応じた製品ラインナップを揃えました。

当社グループは、今後も、スマートグリッド社会の実現に向けて、スマートメーターに加え、太陽光発電を電力会社の送電網につなぐために必要なパワーコンディショナーなどに対応する製品・技術の開発を進め、社会全体の電力利用の最適化に貢献したいと考えております。

②USB3.0対応ホスト・コントローラLSI

当社グループは、電気・電子機器の接続に幅広く用いられているインターフェース規格「USB（Universal Serial Bus）」の次世代規格USB3.0に準拠したLSIを世界で初めて製品化しました。

USBは、パソコン、デジタル家電等の機器とそれらの周辺機器を接続し、データを転送するために用いられる標準インターフェース規格で、現在、世界で幅広く普及しております。今回製品化したLSIは、これまで主流であったUSB2.0の次世代規格であるUSB3.0に準拠した電気・電子機器向けホスト・コントローラLSIで、秒速5ギガビット（USB2.0のデータ転送速度の10倍以上）という大容量の高速データ転送を実現しました。当社グループは、平成21年9月に、USBの仕様策定団体である「USBインプリメンターズ・フォーラム」（USB-IF）から世界初のUSB3.0認証を取得し、本製品の量産出荷を開始しました。その後、平成22年1月にUSB3.0対応のパソコンの販売が開始されたことなどを受け、本製品の出荷は好調に推移し、平成

22年3月にはその累計出荷量が、300万個に到達しました。

当社グループでは、USB3.0対応機器のさらなる普及を見込んでおり、今後も本製品の積極的な拡販活動を展開してまいります。

(4) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の実績は、917億円であり、主に製品設計、システム開発、デバイス開発、プロセス技術開発、実装技術開発に使用しました。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは汎用DRAMを除く半導体事業のみであるため、事業の種類別セグメントごとの記載は省略しております。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は、過去の経験やその他の合理的と思われる種々の要因に基づいて設定されております。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

次の重要な会計方針の適用において、見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権に対し貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒損失の実績および回収可能性に疑義がある債権の個別評価に基づいて計上しております。入手可能な情報に基づき貸倒引当金は充分であると考えておりますが、将来、債権先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

②たな卸資産

たな卸資産は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。滞留および陳腐化したたな卸資産については、将来の需要や市場の状況に基づいて市場価値の見積額まで評価減を行っております。将来の需要や市場の状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により評価しております。時価もしくは実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価または実質価額が著しく下落し、回復が見込めない場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

④固定資産の減損

当社グループは、減損の兆候がある場合に固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

⑤繰延税金資産

将来減算一時差異および繰越欠損金を持つ将来の課税所得を減額する効果に関して、繰延税金資産を計上しております。また、実現可能性が低いと考えられるものに対して、評価引当金を計上し、繰延税金資産を減額しております。

評価引当金の必要性を評価するにあたっては、個々の会社毎に、過去の損益状況を始め、将来の課税所得の見積りや一時差異の解消時期等の入手可能なあらゆる情報を考慮しており、当社と国内子会社および米国子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社について回収可能性を見積もった結果、平成22年3月31日現在、評価引当金を1,611億円計上しております。

⑥年金および退職金

当社グループは、年金数理計算に基づいて年金および退職金に関する費用および負債を計上しております。年金および退職金に関する費用および負債は、将来の従業員数の変動によるものに加えて、年金数理計算において使用する割引率、将来の昇給率、年金資産の長期期待収益率などの仮定の変更により変動します。これらの仮定は、毎年見直しを行い、状況が変化した場合に変更します。当社グループでは、これらの仮定を変更した場合ないし仮定と実際の結果が異なる場合には、その差異を従業員の平均残存勤務期間にわたって償却します。

年金資産の長期期待収益率は、当連結会計年度では前連結会計年度同様2.5%を適用しております。長期期待収益率の適用に当たっては、現在および将来の年金資産の配分および年金資産の種類ごとの過去および将来の期待される長期の収益を考慮して決定しております。

割引率については、平成22年3月31日現在において2.5%を適用しております。

⑦偶発債務

当社グループは、いくつかの訴訟や損害賠償請求案件を抱えておりますが、現時点で合理的にその偶発損失を見積ることができる場合には、見積損失を計上しております。また、現時点で合理的な見積りができない場合には、見積損失は計上しておりません。

(2) 業績概況

<売上高>

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の5,507億円と比べ796億円（14.5%）減少し、4,710億円となりました。製品分野別で見ると、自動車および産業機器分野を除くすべての分野において売上高が前期と比べ減少となりました。特にコンピュータおよび周辺機器分野、民生用電子機器分野においては、売上高が前期と比べ25%以上の大幅な減少となりました。加えて、前期と比べ為替レートがさらに円高になったことも、売上高が減少する要因となりました。

製品分野別の売上高は、次のとおりであります。

（通信機器分野）

通信機器分野の売上高は、前連結会計年度の605億円と比べ88億円（14.5%）減少し、517億円となりました。これは、主としてブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や、携帯電話端末向けカメラLSIやベースバンドLSIの売上が前期と比べ減少したことによるものであります。

（コンピュータおよび周辺機器分野）

コンピュータおよび周辺機器分野の売上高は、前連結会計年度の878億円と比べ229億円（26.0%）減少し、649億円となりました。これは、主としてパソコン用モニターや液晶テレビ向けLCDドライバIC、およびDVDドライブやブルーレイ・ディスクドライブ向けのLSIの売上が前期と比べ減少したことによるものであります。

（民生用電子機器分野）

民生用電子機器分野の売上高は、前連結会計年度の1,208億円と比べ369億円（30.5%）減少し、839億円となりました。これは、主としてゲーム機向け半導体の売上が前期と比べ大幅に減少したことに加えて、白物家電向け半導体などの売上也前期と比べ減少したことによるものであります。

（自動車および産業機器分野）

自動車および産業機器分野の売上高は、前連結会計年度の922億円と比べ12億円（1.2%）増加し、934億円となりました。これは、主として期の後半にかけて自動車市場が回復基調となったことなどにより、主に自動車向けマイクロコントローラの売上が前期と比べ増加したことなどによるものであります。

（多目的・多用途IC）

多目的・多用途ICの売上高は、前連結会計年度の709億円と比べ44億円（6.1%）減少し、665億円となりました。これは、主として市場環境の回復による需要の増加などにより汎用マイクロコントローラの売上が前期と比べ増加したものの、ゲートアレイの売上が前期と比べ減少したことによるものであります。

（ディスクリート・光・マイクロ波）

ディスクリート・光・マイクロ波の売上高は、前連結会計年度の938億円と比べ23億円（2.5%）減少し、915億円となりました。これは、主としてディスクリート半導体の売上が前期と比べ減少したことによるものであります。

(その他)

その他の売上高は、主に当社の販売子会社が行っているLCDパネルの再販など、半導体以外の製品の販売事業が含まれます。当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の247億円と比べ56億円(22.7%)減少し、191億円となりました。

<売上原価>

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の4,168億円と比べ630億円(15.1%)減少し、3,538億円となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度の75.7%から75.1%へと改善しております。

<販売費および一般管理費>

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、前連結会計年度の2,003億円と比べ338億円(16.9%)減少し、1,665億円となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度の36.4%から35.3%へと下降しました。

<法人税等>

前連結会計年度および当連結会計年度の税金等調整前当期純利益(△損失)、法人税等および実効税率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
税金等調整前当期純利益(△損失)	△915億円	△528億円
法人税等		
当年度分	20億円	22億円
繰延分	△83億円	19億円
実効税率(%)	—	—

<少数株主損益>

少数株主損益は、主として中国の子会社の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の1億円の損失に対し当連結会計年度は5億円の損失となりました。

<当期純利益(△損失)>

当期純利益(△損失)は、前連結会計年度の851億円の損失に対し、当連結会計年度は564億円の損失となり、売上高に対する比率はマイナス12.0%となりました。

(3) 所在地別セグメント業績概況

当連結会計年度における当社グループの所在地別に分類した外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は、前連結会計年度の3,058億円に比べ513億円(16.8%)減少し、2,546億円となりました。これは、自動車向けマイクロコントローラの売上が増加したものの、ゲーム機向け半導体や携帯電話端末向け半導体などの売上が減少したことなどによるものであります。

<アジア>

日本を除くアジアにおける売上高は、前連結会計年度の1,317億円に比べ113億円(8.6%)減少し、1,204億円となりました。これは、主に液晶テレビやパソコン用モニター向けLCDドライバICや携帯電話端末向け半導体の売上が減少したことによるものであります。

<欧州>

欧州における売上高は、前連結会計年度の745億円に比べ102億円(13.7%)減少し、642億円となりました。これは、主に汎用マイクロコントローラやブロードバンド・ネットワーク向け半導体の売上が減少したことによるものであります。

<北米>

北米における売上高は、前連結会計年度の386億円に比べ68億円(17.7%)減少し、318億円となりました。これは、主に自動車向けマイクロコントローラや携帯電話端末向け半導体の売上が減少したことによるものであります。

(4) 季節変動性

半導体製品の主要なユーザーは、電子機器メーカー各社であります。

電子機器全般の需要が年末商戦に向けて増加することから、電子機器メーカーの生産量が増加する7月から12月にかけての期間における当社グループの売上高は、1月から6月にかけての期間に比べて高い傾向にあります。

(5) 外国為替相場変動による影響

当連結会計年度においては、前期と比べ、年間の為替平均レートが円高ドル安となったことにより、米ドル建の売上を円換算した金額が減少し、収益を悪化させる要因となりました。当社は、為替の変動による影響を軽減するために先物為替予約を適宜行っておりますが、当連結会計年度においては9億円の為替差損を計上しております。なお、海外子会社の資産および負債は貸借対照表日の為替相場で、収益および費用は期中の平均為替相場で換算されております。換算による調整額は累積し、連結貸借対照表の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上されております。詳細に関しては、連結財務諸表作成のための基本となる重要事項をご参照ください。

(6) 流動性および資金の源泉

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保すること、および健全なバランスシートを維持することを基本方針としております。資金の源泉の安定的な確保のため、平成16年5月27日に総額1,100億円の転換社債型新株予約権付社債（期間7年、ゼロ・クーポン）を発行しました。当該社債には、ある一定期間中、株価が転換価額（平成22年3月31日現在9,860円）の110%を超える場合のみ株式に転換できる転換制限条項が付帯されております。また、平成20年5月27日以降、株価が30連続取引日にわたり、転換価額の130%以上であった場合に当社が額面で繰上償還できる、コールオプション条項も付加されております。平成22年3月31日現在、社債の残高は1,100億円となっております。

平成22年3月31日現在、社債、借入金、およびリース債務を含む有利子負債の残高は1,409億円となっております。また、平成22年3月31日現在、現金及び預金、ならびに有価証券を含む手元流動性の残高は912億円となっております。

当社は、日本の代表的な格付機関である格付投資情報センター（R & I）より格付を取得しております。平成22年3月31日現在、当社の長期格付はBBB（R & I）、短期格付はa-2（R & I）となっております。

(7) 財政状態

<総資産および純資産>

当連結会計年度末における総資産残高は、4,599億円で、前連結会計年度末の4,882億円と比べ283億円の減少となりました。これは、建物及び構築物や機械及び装置、ソフトウェアなど固定資産が306億円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産残高は、1,363億円で、前連結会計年度末の1,947億円と比べ584億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において当期純損失を564億円計上したことなどによるものです。

<キャッシュ・フロー>

営業活動により増加したキャッシュ（純額）は、63億円となりました。これは、当期純損失を計上したものの、減価償却費を530億円計上したことや、支払手形及び買掛金の増加などによるものであり、前連結会計年度の減少額82億円と比べ144億円の増加となりました。

投資活動により減少したキャッシュ（純額）は、422億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が595億円であったものの、有形固定資産の売却による収入が203億円であったことなどによるものであり、前連結会計年度の491億円と比べ68億円の減少となりました。

財務活動により増加したキャッシュ（純額）は、266億円となりました。これは、長期借入れを実行したことなどによるものであり、前連結会計年度の減少額32億円と比べ299億円の増加となりました。

(8) 設備投資額

前連結会計年度および当連結会計年度における設備投資額は、それぞれ566億円および314億円であります。当連結会計年度の設備投資額は、300ミリウエハ製造ラインや後工程ラインの更新および増強などに充てられました。

(9) オフバランス取引

資産効率を高めるために、特定の売上債権を遡及義務なく特別目的会社等に売却する証券化を適宜行っており、また、特別目的会社等に代わり、証券化した売上債権の保全、管理および回収を行っております。この証券化に伴い当連結会計年度に100億円の入金がありました。前連結会計年度においてはこの証券化に伴う入金はありません。

また、製造設備の陳腐化による価値下落リスクの回避および収支の平準化を目的として、機械装置および備品の一部をリース会社や特定の特別目的会社に売却し、5年以内の期間でリースバックしております。これらの取引は、会計上オペレーティング・リースとして処理されております。前連結会計年度および当連結会計年度におけるリースバックを目的とした機械装置および備品の一部の売却額は、それぞれ45億円および194億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループで当連結会計年度に実施した設備投資の金額は、314億円であります。その主な内容は、300ミリウエハ製造ラインや後工程ラインの更新および増強などの拡充であります。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは汎用DRAMを除く半導体事業のみであるため、事業の種類別セグメントごとの記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは汎用DRAMを除く半導体事業のみであるため、事業の種類別セグメントごとの記載は省略しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物および 構築物	機械装置、 車両運搬具 および備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、玉川事業場 (神奈川県川崎市中原区)	事務所および集積回路・個別半導体の研究開発設備	2,225 [2,471]	4,323	— (—)	22	6,570	4,678
相模原事業場 (神奈川県相模原市下九沢他)	集積回路・個別半導体の研究開発設備	1,682 [1,686]	2,267	— (—)	701	4,650	1,027

(注) 1. 上表金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上表中、[]内は事業所の賃借にかかる賃借料で、外数であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物および 構築物	機械装置、 車両運搬具 および備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NECセミコンダクターズ山形㈱ (山形県鶴岡市他)	集積回路・個別半導体の生産設備	17,058	24,151	1,501 (123,280)	4,255	46,965	1,367
NECセミコンダクターズ関西㈱ (滋賀県大津市他)	集積回路・個別半導体の生産設備	16,391	16,552	6,165 (345,686)	1,563	40,671	2,793
NECセミコンダクターズ九州・山口㈱ (熊本県熊本市他)	集積回路の生産設備	25,217	31,112	5,727 (624,430)	881	62,937	4,664

(注) 1. 上表のほか、半導体生産設備をNECキャピタルソリューション㈱他から賃借しております。

2. 上表金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
		建物および 構築物	機械装置、 車両運搬具 および備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NECエレクトロニクス・アメリカ社 (米国カリフォルニア州ローズビル)	集積回路の生産設備	377	10,433	763 (622,852)	337	11,910	923
NECセミコンダクターズ・マレーシア社 (マレーシア クアラランガット)	集積回路・個別半導体の生産設備	1,120	4,039	— (—)	—	5,159	1,936
首鋼NECエレクトロニクス社 (中国 北京)	集積回路・個別半導体の生産設備	1,398	4,715	— (—)	92	6,205	847

(注) 上表金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、半導体専門メーカーとしての競争力を維持するために継続的な設備投資が不可欠であると考え、中期的には自前キャッシュ・フロー（当期純利益＋減価償却費）の範囲内で設備投資を行うことを原則としております。その一方で、過剰な生産能力増強のリスクを軽減するため、常時、既存生産設備の能力向上を目指した生産性改善活動を行い、既存設備では生産ができない新製品の生産設備を中心に、顧客の将来需要を積上げながら段階的に能力を増強しております。

当社は、平成22年4月1日に㈱ルネサステクノロジと合併し、「ルネサスエレクトロニクス㈱」として新たなスタートを切りました。当社は、現在、統合後100日間を目処に新しい事業方針・計画を検討・決定する全社プロジェクトを実行中であり、翌連結会計年度における具体的な設備の新設、除去等の計画は確定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 平成22年2月24日の臨時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成22年4月1日付で次のとおり定款を変更し、発行可能株式総数を4億株増加して8億株としております。
「当社の発行可能株式総数は、8億株とする。」

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	123,500,000	417,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	123,500,000	417,124,490	—	—

(注) 1. 平成22年4月1日の合併に伴い146,841,500株の新株式を発行しております。
2. 平成22年4月1日の第三者割当増資に伴い146,782,990株の新株式を発行しております。
3. 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日以降提出日までの新株予約権および新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①当社は、会社法第236条、第238条および239条に基づくストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。

平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	560	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1) 56,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2) 3,927	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月13日～ 平成24年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,927 資本組入額 1,964	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が当社普通株式の分割(株式の無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整します。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合、資本金の額の減少をする場合、その他これらの場合に準じて株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で株式数は調整されるものとします。

2. 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合、資本金の額の減少をする場合、その他これらの場合に準じて株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で行使価額は調整されるものとします。

3. (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(2) 次のいずれかに該当する事由が生じた場合、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとします。

(i) 当社が消滅会社となる合併契約が当社の株主総会で承認された場合

(ii) 当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画が当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会で承認された場合)

(3) 新株予約権者が、新株予約権の行使時まで継続して当社または当社の子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることとします。ただし、新株予約権者が権利行使期間中に懲戒解雇処分または解任以外の事由で上述の地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができるものとします。また、平成18年7月13日から平成20年7月12日までの間に新株予約権者が懲戒解雇処分、解任または自己都合以外の事由でかかる地位を喪失した場合、平成20年7月13日から1年間に限り新株予約権を行使することができるものとします。なお、新株予約権者が死亡によりかかる地位を喪失した場合、喪失日に応じて上述の期間と同じ期間において相続人の1人(ただし、配偶者(事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。))および一親等の親族に限る。)が相続した新株予約権を行使することを認めます。

②当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債）を発行しております。

平成16年5月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	110,000	同左
新株予約権の数(個)	11,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,860.0	(注3) 9,850.9
新株予約権の行使期間	平成16年6月10日～ 平成23年5月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 9,860.0 資本組入額 4,930.00	発行価格 9,850.9 資本組入額 4,925.45 (注3)
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	なし	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 行使請求にかかる本社債（新株予約権付社債のうち社債のみを「本社債」という。）の発行価額の発行総額を、新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）で除した数。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、単元未満株式が発生する場合、単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。

2. (1)各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(2)新株予約権付社債所持人は、平成22年5月26日までは、ある四半期の初日から最終日の期間（ただし、平成22年4月1日に開始する四半期については、平成22年5月26日までの期間とします。）において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義します。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該最後の取引日における転換価額の110%を超える場合に限って、新株予約権を行使することができます。平成22年5月27日以降の期間においては、新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の110%を超える場合は、以後いつでも、新株予約権を行使することができます。ただし、本(2)記載の新株予約権の行使の条件は、以下①ないし④の期間中は適用されません。なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含みません。

①(i)株式会社格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務の格付がBBB-以下である期間、(ii)当社の長期債務に関しR&Iによる格付がなされなくなった期間、(iii)R&I以外の格付機関による当社の長期債務の格付が当該格付機関による当初の格付から3段階以上低い格付である期間、または(iv)R&Iまたはその他の格付機関による当社の格付が停止もしくは撤回されている期間

②当社が、新株予約権付社債所持人に対し、以下(i)、(ii)または(iii)記載の本社債の繰上償還にかかる通知を行った後の期間

(i)130%コールオプション条項による繰上償還

平成20年5月27日以降、当社普通株式の終値が、30連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、当社は、その選択により、新株予約権付社債所持人に対して、当該30連続取引日の末日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前通知（かかる通知は取り消すことができません。）を行った上で、残存する本社債の全部（一部は不可。）を本社債額面金額の100%で償還することができます。

(ii) 税制変更等による繰上償還

日本国もしくは日本のその他の課税権者の法令もしくは規則の変更またはかかる法令もしくは規則の適用もしくは公的解釈の変更により、本社債に関する支払に関し、新株予約権付社債の要項に定める追加金の支払の義務があることを当社が受託会社に了解させ、かつ当社が利用できる合理的な手段によってもかかる義務を回避し得ない場合、当社は、その選択により、いつでも、新株予約権付社債所持人に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知（かかる通知は取り消すことができません。）を行った上で、残存する本社債の全部（一部は不可。）を本社債額面金額の100%で繰上償還することができます。

(iii) 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還

当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、一定の条件の下、当社は、その選択により、新株予約権付社債所持人に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知（かかる通知は取り消すことができません。）を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生の日より前に、残存する本社債の全部（一部は不可。）を本社債額面金額に対する以下の割合の償還金額で繰上償還することができます。

償還日が平成16年5月28日から平成17年5月26日までの場合 106%

償還日が平成17年5月27日から平成18年5月26日までの場合 105%

償還日が平成18年5月27日から平成19年5月26日までの場合 104%

償還日が平成19年5月27日から平成20年5月26日までの場合 103%

償還日が平成20年5月27日から平成21年5月26日までの場合 102%

償還日が平成21年5月27日から平成22年5月26日までの場合 101%

償還日が平成22年5月27日から平成23年5月26日までの場合 100%

③当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部もしくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割（新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引受けられる場合に限り。）または当社が他の会社の完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前日までの期間

④当社が新株予約権付社債所持人に対し、証券取引法（現金融商品取引法）に基づく公開買付にかかる通知を行った日から、当社が新株予約権付社債所持人に対し、(i)当該公開買付の公開買付期間の終了にかかる通知を行った日、または(ii)当該公開買付に関する申込の撤回もしくは契約の解除にかかる通知を行った日のいずれかの日の15日後の日までの期間

3. 平成22年4月1日に実施した第三者割当による新株式の発行に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額は、それぞれ発行当初の9,860.0円、9,860.0円、4,930.00円から表中の数値に調整いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月27日 (注1)	—	123,500	—	85,955	△84,618	257,728
平成18年8月6日 (注2)	—	123,500	—	85,955	△236,239	21,489
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	—	123,500	—	85,955	—	21,489

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

なお、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの発行済株式総数、資本金等の推移は以下のとおりです。

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 (注2)	146,841	270,341	—	85,955	—	21,489
平成22年4月1日 (注3)	146,782	417,124	67,300	153,255	67,300	88,789

(注) 1. 発行済株式総数増減数および発行済株式総数残高は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成22年4月1日の(株)ネサステクノロジとの合併(合併比率1:20.5)に伴い、発行済株式総数が146,842千株増加しております。

3. 有償第三者割当

割当先 N E C、(株)日立製作所および三菱電機(株)

発行株数 146,782,990株

発行価額 917.0円

資本組入額 458.5円

資本準備金組入額 458.5円

払込金総額 134,600,001,830円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	31	113	171	19	15,329	15,697	—
所有株式数 (単元)	10	120,078	6,733	806,336	222,122	91	79,585	1,234,955	4,500
所有株式数の 割合(%)	0.00	9.72	0.55	65.30	17.99	0.01	6.44	100	—

(注) 1. 自己株式2,448株は、「個人その他」に24単元および「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	80,300	65.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,200	5.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,362	3.53
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON—CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	3,653	2.96
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,530	2.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,046	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,370	1.11
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,193	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,041	0.84

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NECエレクトロニクス従業員持株 会	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	751	0.61
計	—	104,446	84.58

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成21年12月2日付で、レトコ ブロッセウ アンド アソシエイツ インクから大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月27日現在で9,166,902株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、上記報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	レトコ ブロッセウ アンド アソシエイツ インク (Letko, Brosseau & Associates, Inc.)
住所	カナダ国 ケベック州 モントリオール スイート 2510 マック ジル カレッジ アヴェニュー 1800
所有株式数	株式 9,166,902株
所有株式数の割合	7.42%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 123,493,100	1,234,931	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	123,500,000	—	—
総株主の議決権	—	1,234,931	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株 (議決権2個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名ま たは名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NECエレクトロ ニクス株式会社	神奈川県川崎市中 原区下沼部1753番 地	2,400	—	2,400	0.00
計	—	2,400	—	2,400	0.00

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社では、株主価値向上を意識した経営の推進をはかるとともに、当社グループの業績向上に対する意欲を一層高めることを目的として、新株予約権を付与する方式によるストック・オプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の付与
平成18年6月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 4 当社従業員 12 当社完全子会社取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	142	99,459
当期間における取得自己株式	100	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	100	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	142	99,459	—	—
保有自己株式数	2,448	—	2,548	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の最大化の観点から、新製品の研究開発、設備投資などのために内部留保を重視し、強靱な財務体質の実現を目指しながら、利益の一部を配当してまいります。各期の配当の金額につきましては、連結および個別の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度(第8期)の配当につきましては、連結・個別業績とも当期純損失を計上するに至ったこと、また連結・個別とも累積損失の状況にあることから、これを見送らせていただきます。

翌事業年度(第9期)の配当につきましては、中間配当・期末配当とも現時点では未定ではありますが、できるだけ早期に配当を再開すべく、業績の改善および財政状況の改善に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,490	4,940	3,940	3,060	1,220
最低(円)	3,060	2,785	1,830	440	498

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	837	678	794	817	911	967
最低(円)	650	498	535	655	710	816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (会長)	山口 純史 (昭和25年11月27日生)	昭和51年12月 日本電気㈱入社 平成14年11月 当社企画本部長 平成15年6月 当社企画本部長 兼 コーポレートコミュニケーション部長 同 年10月 当社執行役員兼企画本部長 平成16年8月 当社執行役員兼企画本部長兼コーポレートコミュニケーション部長 平成17年6月 当社取締役執行役員常務 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注1)	7,900
代表取締役 (社長)	赤尾 泰 (昭和29年8月7日生)	昭和54年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ (平成22年4月当社と合併) 第一事業本部SOC事業部副事業部長 同 年10月 同社事業戦略統括部副統括部長 平成16年4月 同社業務執行役員 事業戦略統括部長 同 年12月 同社業務執行役員 システムソリューション統括本部副本部長 平成19年4月 同社取締役 マイコン統括部副本部長 平成20年4月 同社取締役 マイコン統括本部長 平成21年4月 同社代表取締役 取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注1)	—
取締役	古川 享 (昭和29年7月12日生)	昭和54年2月 ㈱アスキー入社 昭和61年5月 同社退社 同 年同月 マイクロソフト㈱代表取締役社長 平成3年11月 同社代表取締役会長兼Microsoft Corporation極東開発本部長 平成12年5月 Microsoft Corporationコンシューマ戦略担当バイスプレジデント 平成14年1月 同社アドバンスト・ストラテジー&ポリシー担当バイスプレジデント 平成16年2月 同社アドバンスト・ストラテジー&ポリシー担当バイスプレジデント、マイクロソフト㈱執行役員兼最高技術責任者 平成17年6月 Microsoft Corporationおよびマイクロソフト㈱退社 平成18年4月 慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構教授 平成20年4月 同大学大学院メディアデザイン研究科教授 (現任) 平成22年4月 当社取締役 (現任)	(注1)	—
取締役	中村 豊明 (昭和27年8月3日生)	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成18年1月 同社財務一部長 平成19年4月 同社代表執行役員 執行役員専務 同 年6月 同社取締役 代表執行役員 執行役員専務 同 年同月 ㈱ルネサステクノロジ (平成22年4月当社と合併) 監査役 平成20年6月 同社監査役退任 平成21年6月 ㈱日立製作所代表執行役員 執行役員専務 (現任) 平成22年4月 当社取締役 (現任)	(注1)	—

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	橋本 法知 (昭和29年7月30日生)	昭和52年4月 三菱電機㈱入社 平成17年4月 同社液晶事業統括部長 平成18年10月 同社半導体・デバイス業務統括部長 平成20年4月 同社人事部長 平成21年4月 同社常務執行役 人事部長 同 年同月 ㈱ルネサステクノロジ (平成22年4月当社と合併) 取締役 同 年6月 三菱電機㈱取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、人事部長 (現任) 平成22年4月 当社取締役 (現任)	(注1)	—
取締役	新野 隆 (昭和29年9月8日生)	昭和52年4月 日本電気㈱入社 平成16年4月 同社第二ソリューション営業事業本部長 平成18年4月 同社金融ソリューション事業本部長 平成20年4月 同社執行役員兼金融ソリューション事業本部長 平成22年4月 同社執行役員常務 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任)	(注1)	—
取締役	松倉 肇 (昭和36年12月12日生)	昭和60年4月 日本電気㈱入社 平成14年10月 同社経営企画部グループマネージャー 平成17年4月 同社マーケティング企画本部長 平成20年4月 同社経営企画部長 (現任) 同 年6月 当社取締役 (現任)	(注1)	—
取締役 (執行役員常務)	小倉 和明 (昭和24年11月28日生)	昭和49年4月 三菱電機㈱入社 平成16年4月 同社社会インフラ業務部長 平成18年10月 同社電力・産業システム事業本部副事業本部長 平成19年4月 同社監査部長 平成21年4月 同社監査委員会スタッフ室役員理事 同 年5月 同社関係会社役員理事 同 年10月 ㈱ルネサステクノロジ (平成22年4月当社と合併) 合併準備室長 平成22年4月 当社取締役執行役員常務 (現任)	(注1)	—
取締役 (執行役員常務)	加藤 正記 (昭和26年3月3日生)	昭和49年4月 日本電気㈱入社 平成14年11月 当社営業本部営業企画部長 平成15年4月 NECプラズマディスプレイ㈱ (現パイオニアプラズマディスプレイ㈱) 執行役員 平成16年10月 パイオニア㈱プラズマディスプレイビジネスカンパニー経営統括室長 平成18年9月 同社退社 同 年10月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員常務 (現任)	(注1)	6,600
取締役 (執行役員常務)	矢野 陽一 (昭和29年11月20日生)	昭和55年4月 日本電気㈱入社 平成14年11月 当社第二開発事業本部第四システムLSI事業部長 平成16年4月 当社第四システム事業本部副事業本部長 同 年11月 当社第四システム事業本部長 平成18年9月 当社執行役員兼第四システム事業本部長 平成19年5月 当社執行役員常務兼マイクロコンピュータ事業本部長 同 年6月 当社取締役執行役員常務兼マイクロコンピュータ事業本部長 平成20年4月 当社マイクロコンピュータ事業本部長兼務解任 (現任)	(注1)	3,400

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員)	岩熊 省三 (昭和30年8月19日生)	昭和55年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(平成22年4月当社と合併) 人事・総務統括部人事部長 平成16年6月 同社人事・総務統括部副統括部長 平成17年4月 同社人事・総務統括部長 平成19年4月 同社業務執行役員 人事・総務統括部長 平成21年4月 同社取締役 人事・総務統括部長 平成22年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注1)	—
監査役 (常勤)	川村 廣樹 (昭和22年11月10日生)	昭和45年4月 日本電気㈱入社 平成13年7月 同社NECネットワークス経理部長 平成15年4月 同社の井執行役員付 平成15年6月 同社退社 同 年同月 NECモバイルリング㈱取締役 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成20年6月 同社取締役執行役員退任 同 年同月 当社監査役(常勤)(現任)	(注2)	1,000
監査役 (常勤)	西 淳一郎 (昭和28年11月14日生)	昭和51年4月 三菱電機㈱入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(平成22年4月当社と合併) 財務統括部 副統括部長 平成19年4月 同社財務統括部 エグゼクティブ 平成20年4月 ㈱ルネサスデザイン業務支援本部長 同 年6月 同社取締役 業務支援本部長 平成22年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注3)	—
監査役	中村 道治 (昭和17年9月9日生)	昭和42年4月 ㈱日立製作所入社 平成13年6月 同社常務 研究開発本部長 同 年同月 ㈱日立メディコ取締役 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(平成22年4月当社と合併) 取締役 同 年6月 ㈱日立製作所執行役専務 研究開発本部長 平成16年4月 同社執行役副社長 平成17年6月 日立マクセル㈱取締役(現任) 平成19年4月 ㈱日立製作所フェロー 平成20年6月 同社取締役(現任) 同 年同月 ㈱ルネサステクノロジ取締役退任 平成21年4月 ㈱ルネサステクノロジ監査役 同 年6月 ㈱日立メディコ取締役会長 平成22年3月 ㈱ルネサステクノロジ監査役退任 同 年4月 ㈱日立メディコ取締役(現任) 同 年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注4)	—

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	山川 洋一郎 (昭和16年7月21日生)	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川法律事務所（現古賀総合法律事務所）パートナー、現在に至る。 平成13年6月 ㈱三井住友銀行取締役 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成17年7月 第一生命保険相互会社（現第一生命保険㈱）取締役 平成18年6月 日新製鋼㈱監査役（現任） 平成20年6月 大王製紙㈱監査役（現任） 平成21年6月 ㈱三井住友銀行取締役退任 同 年同月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役退任 同 年同月 第一生命保険相互会社取締役退任 平成22年6月 当社監査役（非常勤）（現任）	(注4)	-
監査役	清水 芳信 (昭和19年10月26日生)	昭和48年3月 公認会計士登録 平成13年7月 新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）常任理事 平成14年5月 同監査法人副理事長 平成18年2月 同監査法人退所 同 年3月 キヤノン㈱監査役 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行㈱監査役（現任） 平成20年3月 キヤノン電子㈱監査役 平成22年3月 キヤノン㈱監査役退任 同 年同月 キヤノン電子㈱監査役退任 同 年6月 当社監査役（非常勤）（現任）	(注4)	-
計				18,900

- (注) 1. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
3. 平成22年2月24日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 取締役 古川享、中村豊明、橋本法知、新野隆および松倉肇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役 川村廣樹、山川洋一郎および清水芳信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社は、執行役員制度を導入しており、上述の役員の他に10名の執行役員がおります。なお、提出日現在における取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりです。
- 吉野達雄、三浦芳彦、細見俊介、宮路吉朗、山田和美、水垣重生、鶴丸哲哉、岩元伸一、茶木英明、辻岡英夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

- ①当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでおります。
- ②当社は、監査役設置会社形態を採用し、監査役会により取締役の職務執行を監査する企業統治体制を構築しております。事業の知識と経験を有する社内出身者を含む常勤の監査役が、関係部門等と連携をはかりつつ質の高い情報を効果的に収集し、独立性の高い非常勤監査役を含めた監査役会が、その情報を様々な視点から客観的に分析することを通じ、本体制は十分機能しており、当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えております。
- ③当社の取締役会は、5名の社外取締役を含む11名の取締役で構成され、外部の視点を取り入れつつ、迅速で効率的な経営に努めております。
- ④当社の監査役会は、3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、外部の視点を取り入れつつ、経営全般に対する適正な監督・監査に努めております。なお、常勤監査役川村廣樹氏は、日本電気㈱および同社の関係会社において、また、常勤監査役西淳一郎氏は、三菱電機㈱ならびに㈱ルネサステクノロジーおよび同社の関係会社において、それぞれ長年経理業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、非常勤監査役清水芳信氏は、公認会計士の資格を有しております。
- ⑤当社は、事業執行責任の明確化および業務執行に関する意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入しております。
- ⑥当社は、取締役会付議案件については、事前審議が不要なものを除き、原則として経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実をはかっております。

(2) 社外役員

①社外役員の選任状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。当社は、積極的に外部の視点を取り入れ、多角的に経営課題に対処するため、多様な経験や専門知識を有する社外役員を積極的に選任しており、11名の取締役のうち、ほぼ半数の5名を社外取締役とするとともに、3名の社外監査役を選任しております。また、当社の業績およびガバナンス向上のために、的確かつ客観的な助言と判断をいただける優れた人材を求め、当社と利害関係のない独立社外取締役を1名、独立社外監査役を2名選任しており、適切なコーポレート・ガバナンスの体制を実現していると考えております。

②社外取締役の機能および役割

社外取締役の古川亨氏は、独立役員であります。同氏につきましては、Microsoft Corporationおよびその子会社であるマイクロソフト㈱等における幅広い業務経験や慶應義塾大学大学院等の教授として培われた豊富な知識・経験や高い見識等を活かして、グローバルな視点から、当社の経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくことを期待しております。

社外取締役の中村豊明氏は当社の大株主である㈱日立製作所の、社外取締役の橋本法知氏は当社の大株主である三菱電機㈱の、社外取締役の新野隆氏および松倉肇氏は、当社の大株主である日本電気㈱の、それぞれ経営幹部であります。この4氏は、それぞれ長年にわたる幹部社員または役員としての経歴を通じて培われた豊富な知識・経験や高い見識等を有するとともに、当社の事業、経営環境を熟知しており、当社の経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくことを期待しております。

③社外監査役の機能および役割

社外監査役の山川洋一郎氏および清水芳信氏は、独立役員であります。山川洋一郎氏につきましては、弁護士として、また、清水芳信氏につきましては、公認会計士として、それぞれ長年にわたる実務を通じて、専門的な知識、豊富な経験、高い見識を有しており、当社の監査体制の強化にそれらを活かしていただくことを期待しております。

社外監査役の川村廣樹氏につきましては、日本電気㈱および同社の関係会社における経理業務を通じて、専門的な知識、豊富な経験、高い見識を有しており、当社の常勤監査役として、監査業務を効果的に推進していただくことを期待しております。

④ 社外役員と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役をサポートする専任スタッフは配置しておりませんが、取締役会および経営会議の主な審議案件について、案件担当の執行役員等と取締役会の事務局である法務・コンプライアンス統括部スタッフが連携して事前に説明を行うなど、適時、サポートを行っております。

社外監査役をサポート体制としては、監査役室に専任スタッフ4名および兼任スタッフ3名を配置してその職務遂行を補助しております。また、監査役会の運営においては、常勤監査役から当社の経営動向の説明、監査活動報告等を、非常勤監査役から他社事例の紹介等を行い、監査活動に関する情報共有をはかっております。

また、取締役会および経営会議で審議される案件のうち、特に内部統制に係る重要事項については、社外役員の要望に応じ、適時、内部統制部門（法務・コンプライアンス統括部、経理・財務統括部、経営企画統括部等）が連携して事前および事後の説明を行っております。

取締役会および監査役会の開催にあたっては、法務・コンプライアンス統括部スタッフが取締役会審議に係る通知、資料等を、監査役室スタッフが監査役会審議に係る通知、資料等をそれぞれ提供するなど、各会議の事前準備のため、適時に十分な情報提供を行うことに努めるとともに、社外取締役からの質問、指摘等に対しては法務・コンプライアンス統括部スタッフが、社外監査役からの質問、指摘等に対しては監査役室スタッフがそれぞれ社内関係部門への調査等を行い、迅速に回答しております。

経理・財務統括部を中心とする内部統制部門は、会計監査人による円滑な会計監査の遂行に必要なサポートを行うとともに、社外役員の求めに応じて、適時、的確な情報提供を行うことで、社外役員と会計監査人の連携を実現しております。

また、社外役員は、取締役会で内部監査の状況報告に疑義があれば、当社の内部監査部門である内部監査室に不明点を問い合わせたり、資料の提出を求めたりすることにより、内部監査室と連携しております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

① 当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を取締役会で定め、次のとおり運用しております。

<コンプライアンス確保>

- ・ 当社は、当社グループにおける企業倫理の確立およびコンプライアンスの確保を目的として「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」および「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」を制定し、取締役がこれを率先垂範するとともに、法務・コンプライアンス統括部がその周知徹底に関する実践的活動およびモニタリングを行っております。
- ・ 当社は、「内部統制推進委員会」においてコンプライアンスに関する重要事項を審議・決定し、「ルネサス エレクトロニクスグループコンプライアンス基本規則」においてコンプライアンスの推進体制、啓発活動等の基本的事項を定め、徹底をはかっております。また、コンプライアンス違反またはそのおそれのある事実に関する内部通報窓口である「ルネサス エレクトロニクスグループホットライン」を設置し、当社グループおよび取引先からの通報を受け付けております。

<情報管理>

- ・ 当社は、職務に関する各種文書等の作成、保存および管理については、法令および「文書管理・保存基本規則」に基づき、適切に行っております。また、企業秘密については「秘密情報管理基本規則」に従い、個人情報については法令および「個人情報保護基本規則」に従い、それぞれ適切かつ厳重に管理を行っております。
- ・ 当社は、情報管理・セキュリティに関する基本的事項を「情報管理・セキュリティ委員会」において審議するほか、情報セキュリティに関する規則に従い、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施しております。

<リスク管理>

- ・当社は、会社経営全般に関するリスクの分類、分類された類型毎のリスク管理を担当する各執行役員および各部門長ならびにその他リスク管理の基本的事項を「リスク管理基本規則」に定め、リスク管理体制を整備しております。
- ・当社の各担当執行役員および各部門長は、その担当として定められたリスクの具現化の予防策および具現化した場合の対応策を予め定めることとしております。
- ・当社は、リスクが具現化した場合、その重大性に応じ、当社の社長または執行役員は、自らを長とする適切な組織体を設置し、その対応にあたることとしております。

<職務執行の効率性確保>

- ・当社は、取締役会付議案件のうち経営上の重要事項について経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実をはかっているほか、取締役会で定める執行役員の業務担当事項および「稟議決裁基本規則」により適切な権限委譲を行い、機動的な意思決定を行っております。

<当社グループにおける業務の適正確保>

- ・当社は、子会社の事業運営に関する重要事項を、当該子会社の株主総会または取締役会の決議事項とし、当社においてその重要度に応じた決裁を行ったうえで、株主権を直接または間接に行使しております。
- ・当社は、「ルネサス エレクトロニクスグループC S R憲章」、「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」および「関係会社管理運営基本規則」に基づき、当社業務主管部門による子会社の日常的な管理を行っております。また、当社グループの財務報告に係る内部統制については、適用される国内外の法令等に基づき、評価、維持、改善等を行っております。
- ・当社の監査役および内部監査室は、子会社の監査等を行うとともに、子会社の監査役および内部監査部門（内部監査スタッフ）との連携をはかっております。

<監査役監査の実効性確保>

- ・当社は、監査役職務遂行を補助する専任スタッフからなる監査役室を設置しております。また、監査役会は、監査に必要な場合は、当社費用負担により、外部の専門家から適宜助言を受けることができます。
- ・監査役は、取締役および使用人から随時その職務の執行状況等の報告を受けております。
- ・監査役は、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができるほか、重要な決裁書類の閲覧をはじめ、会社の重要情報に対するアクセス権限を保障されております。
- ・当社は、定期的に取り締役と監査役の意見交換会を開催しております。

②当社は、「内部統制推進委員会」を定期的に開催し、会社法および金融商品取引法に規定する内部統制に関する課題および方針等について審議、立案および推進しております。

(4) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

①内部監査

(a) 内部監査の概況

内部監査については、16名からなる内部監査室が、事業執行部門、スタッフ部門、連結子会社など、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場から検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しております。

(b) 内部監査部門と内部統制部門との関係

内部監査室は、必要に応じて内部統制部門を含む社内各部門へヒアリング調査等を行い、適時、的確な情報収集を行っております。

②監査役監査

(a) 監査役監査の概況

監査役監査については、原則として月に1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて監査役会を臨時に開催しており、監査方針等を決定するとともに、各監査役から監査状況等の報告を行っております。各監査役は、監査役会の定めた監査方針等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役および使用人（内部統制部門を含

む。)からの事業報告および職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況（コンプライアンス体制、内部統制システムを含む。）の調査、子会社等の調査により、取締役の職務執行を監査しております。

(b) 監査役と内部監査部門の連携状況

常勤監査役は、内部監査室長と定期的に会合をもち、内部監査の結果を聴取するとともに、改善提案事項に関する意見交換を行うなどして、相互連携をはかっております。

(c) 監査役と会計監査人の連携状況

各監査役は、会計監査人に対して随時、監査についての報告を求めています。また、監査役会と会計監査人の会計監査チームとの間で定期的な会合を実施し、会計監査計画、実施結果等についての報告を聴取するとともに、監査活動等に関する意見交換を必要に応じて随時実施し、相互連携をはかっております。さらに常勤監査役は、会計監査人の行う主要な会社資産（預金、有価証券等）の実査に立会い、適正な処理が行われていることを確認しております。

③会計監査

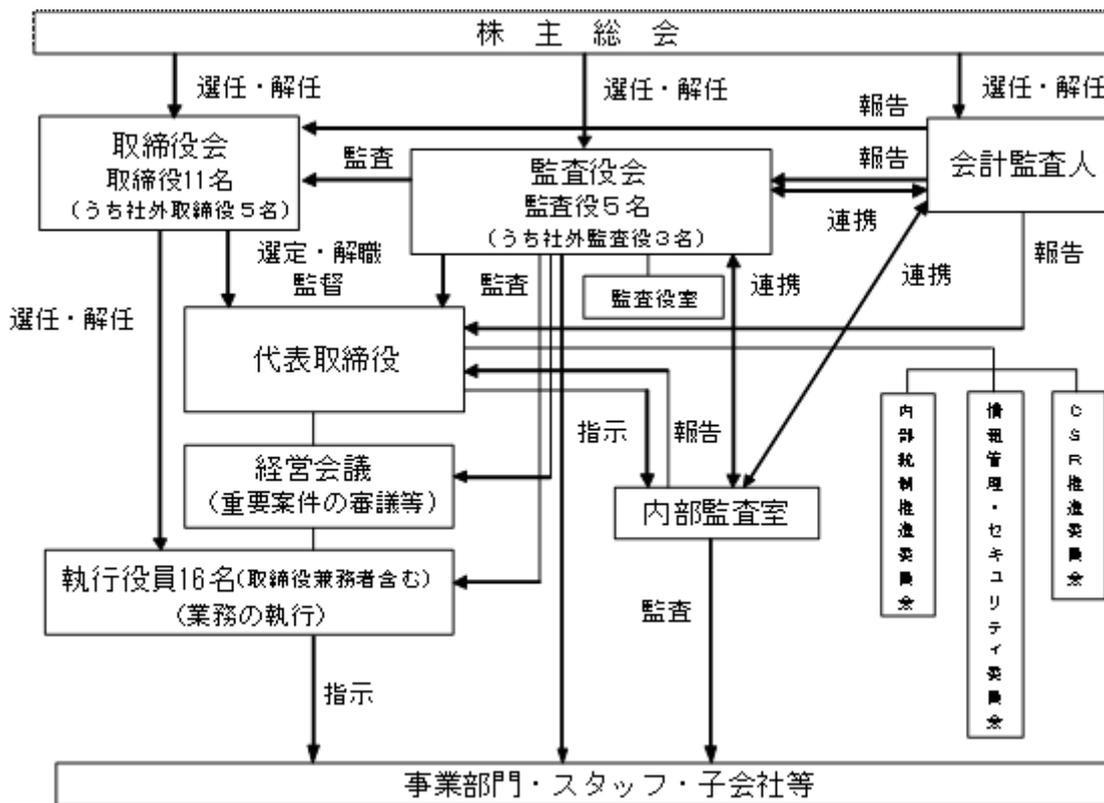
(a) 会計監査の概況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当連結会計年度において当社の会計監査を行った指定有限責任社員および業務執行社員である公認会計士は、大木一也氏、伊藤功樹氏および石黒一裕氏の3氏であり、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士およびその他（会計士補、公認会計士試験合格者等）であります。

(b) 会計監査人と内部統制部門との関係

会計監査人は、会計監査において、必要に応じて内部統制部門を含む社内各部門へヒアリング調査等を行い、適時、的確な情報収集を行っております。

なお、上記(1)から(4)の内容を模式図にすると、以下のとおりとなります。



(5) 当連結会計年度の役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	78	78	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	—	—	—	1
社外役員	49	49	—	—	—	6

- (注) 1. 当連結会計年度現在の取締役は4名 (うち社外取締役1名)、監査役は4名 (うち社外監査役は3名) ですが、上記員数には、平成21年6月25日開催の第7期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名 (うち社外取締役2名) が含まれています。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれていません。
3. 取締役に対して、役員賞与金の支給およびストック・オプションの付与は行っていません。
4. 監査役に対して、役員賞与金の支給およびストック・オプションの付与は行っていません。
5. 当社は、平成18年6月27日開催の第4期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、その退任時に支給することとしています。これに基づき、上記のほか、当連結会計年度中に退任した取締役1名に対して退職慰労金4百万円を支給しました。
6. 株主総会決議による取締役の報酬等の限度額は月額20百万円です (平成16年6月25日第2期定時株主総会決議)。なお、平成22年4月1日の会社合併に伴い、同日以降の当該限度額は月額30百万円となっております (平成22年2月24日臨時株主総会決議)。
7. 株主総会の決議による監査役の報酬等の限度額は月額10百万円です (平成16年6月25日第2期定時株主総会決議)。なお、平成22年4月1日の会社合併に伴い、同日以降の当該限度額は月額12百万円となっております (平成22年2月24日臨時株主総会決議)。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、およびその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨および会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得および中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

また、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役 (取締役であった者を含む。) および監査役 (監査役であった者を含む。) の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の古川亨、中村豊明、橋本法知、新野隆および松倉肇の5氏ならびに社外監査役の山川洋一郎および清水芳信の両氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(11) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

12銘柄、84百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	221	—	209	8
連結子会社	54	—	57	—
計	275	—	266	8

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームと監査証明業務および非監査業務の契約を締結しており、報酬の総額は206百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームと監査証明業務および非監査業務の契約を締結しており、報酬の総額は136百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、平成22年4月1日の(株)ルネサステクノロジとの経営統合に係るアドバイザー契約に関する対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した連結財務諸表に対する平成21年6月25日付の監査報告書とは別に、わが国において一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成基準に準拠して作成した連結財務諸表に対して、平成22年6月25日付で新日本有限責任監査法人により監査報告書が発行されております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体の行なうセミナーに参加するとともに、社内規程やマニュアルを整備し随時更新を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,698	24,685
受取手形及び売掛金	※1 46,372	63,752
有価証券	52,581	66,549
商品及び製品	14,453	13,446
仕掛品	38,377	33,411
原材料及び貯蔵品	10,390	10,192
繰延税金資産	725	324
未収入金	6,300	8,860
その他	4,468	3,487
貸倒引当金	△202	△167
流動資産合計	222,162	224,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	232,084	228,432
減価償却累計額	△157,917	※2 △160,424
建物及び構築物 (純額)	74,167	68,008
機械及び装置	730,835	702,430
減価償却累計額	※2 △640,242	※2 △617,057
機械及び装置 (純額)	90,593	85,373
車両運搬具及び工具器具備品	115,946	110,068
減価償却累計額	※2 △97,343	※2 △93,747
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	18,603	16,321
土地	15,136	14,737
建設仮勘定	17,589	13,538
有形固定資産合計	216,088	197,977
無形固定資産		
ソフトウェア	19,510	13,214
その他	787	705
無形固定資産合計	20,297	13,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	194
繰延税金資産	734	1,077
長期前払費用	10,464	7,196
前払年金費用	9,046	6,658
長期未収入金	6,048	5,829
その他	1,582	2,539
投資その他の資産合計	29,643	23,493
固定資産合計	266,028	235,389
資産合計	488,190	459,928

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,175	74,595
短期借入金	※1 1,135	2,450
1年内返済予定の長期借入金	—	3,104
リース債務	76	3,223
未払金	33,219	21,525
未払費用	18,633	22,709
未払法人税等	1,462	2,812
製品保証引当金	468	253
偶発損失引当金	—	※3 1,545
その他	4,688	7,642
流動負債合計	120,856	139,858
固定負債		
新株予約権付社債	110,000	110,000
長期借入金	—	11,062
リース債務	134	11,054
繰延税金負債	5,385	7,097
退職給付引当金	37,168	40,098
偶発損失引当金	※3 12,603	※3 1,228
その他	7,340	3,193
固定負債合計	172,630	183,732
負債合計	293,486	323,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,955	85,955
資本剰余金	242,586	242,586
利益剰余金	△126,179	△182,611
自己株式	△11	△11
株主資本合計	202,351	145,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△16
為替換算調整勘定	△12,183	△13,649
評価・換算差額等合計	△12,181	△13,665
新株予約権	67	52
少数株主持分	4,467	4,032
純資産合計	194,704	136,338
負債純資産合計	488,190	459,928

②【連結損益計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		550,679		471,034
売上原価		※1 416,774		※1 353,781
売上総利益		133,905		117,253
販売費及び一般管理費		※2, ※3 200,311		※2, ※3 166,488
営業利益又は営業損失 (△)		△66,406		△49,235
営業外収益				
受取利息		1,566		245
有価証券売却益		159		—
受取補償金		—		881
助成金収入		—		711
その他		1,011		866
営業外収益合計		2,736		2,703
営業外費用				
支払利息		124		586
有価証券評価損		392		6
為替差損		3,635		937
固定資産廃棄損		4,278		2,506
退職給付費用		2,487		2,376
その他		1,565		1,454
営業外費用合計		12,481		7,865
経常利益又は経常損失 (△)		△76,151		△54,397
特別利益				
固定資産売却益		※4 1,169		※4 557
偶発損失引当金戻入額		—		9,576
子会社株式売却益		—		98
子会社清算益		—		42
特別利益合計		1,169		10,273
特別損失				
固定資産売却損		※5 116		※5 16
減損損失		※6 2,014		※6 646
事業構造改善費用		※7 4,407		※7 5,600
偶発損失引当金繰入額		9,945		—
訴訟関連損失		—		2,098
投資有価証券売却損		—		171
投資有価証券評価損		—		161
特別損失合計		16,482		8,692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△91,464		△52,816
法人税、住民税及び事業税		1,998		2,245
法人税等調整額		△8,283		1,871
法人税等合計		△6,285		4,116
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△117		△500
当期純利益又は当期純損失 (△)		△85,062		△56,432

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		85,955		85,955
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		85,955		85,955
資本剰余金				
前期末残高		242,586		242,586
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		242,586		242,586
利益剰余金				
前期末残高		△41,117		△126,179
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△85,062		△56,432
当期変動額合計		△85,062		△56,432
当期末残高		△126,179		△182,611
自己株式				
前期末残高		△10		△11
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△11		△11
株主資本合計				
前期末残高		287,414		202,351
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△85,062		△56,432
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		△85,063		△56,432
当期末残高		202,351		145,919

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△18
当期変動額合計	△2	△18
当期末残高	2	△16
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,900	△12,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,283	△1,466
当期変動額合計	△8,283	△1,466
当期末残高	△12,183	△13,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,896	△12,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,285	△1,484
当期変動額合計	△8,285	△1,484
当期末残高	△12,181	△13,665
新株予約権		
前期末残高	59	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△15
当期変動額合計	8	△15
当期末残高	67	52
少数株主持分		
前期末残高	5,353	4,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△886	△435
当期変動額合計	△886	△435
当期末残高	4,467	4,032
純資産合計		
前期末残高	288,930	194,704
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△85,062	△56,432
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,163	△1,934
当期変動額合計	△94,226	△58,366
当期末残高	194,704	136,338

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△91,464	△52,816
減価償却費	59,738	52,957
長期前払費用償却額	5,119	5,051
減損損失	2,014	646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,364	5,318
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	9,945	△9,595
受取利息	△1,566	△245
支払利息	124	586
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	233	338
固定資産売却損益(△は益)	△1,053	△541
固定資産廃棄損	4,278	2,506
事業構造改善費用	4,407	3,767
子会社株式売却益	—	※3 △98
子会社清算益	—	△42
売上債権の増減額(△は増加)	31,690	△18,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,911	5,578
未収入金の増減額(△は増加)	7,764	△1,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,166	14,171
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△15,443	1,252
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,245	1,952
その他	23	△1,459
小計	△3,327	9,000
利息及び配当金の受取額	1,620	276
利息の支払額	△124	△586
法人税等の支払額	△2,903	△1,020
特別退職金の支払額	△3,167	△1,410
訴訟等関連損失の支払額	△264	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,165	6,260

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,030	△59,547
有形固定資産の売却による収入	6,271	20,287
無形固定資産の取得による支出	△3,847	△2,174
長期前払費用の取得による支出	△1,885	△1,534
投資有価証券の取得による支出	△154	—
投資有価証券の売却による収入	159	1,229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 158
その他	△586	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,072	△42,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	185	1,324
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△593	△834
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△1,939
割賦債務の返済による支出	△2,707	△2,906
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	15,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	26,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,709	△714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,193	△10,045
現金及び現金同等物の期首残高	165,472	101,279
現金及び現金同等物の期末残高	※1 101,279	※1 91,234

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 21社</p> <p>主な連結子会社の名称</p> <p>NECセミコンダクターズ山形(株)</p> <p>NECセミコンダクターズ関西(株)</p> <p>NECセミコンダクターズ九州・山口(株)</p> <p>NECマイクロシステム(株)</p> <p>NECファブサーブ(株)</p> <p>NECエレクトロニクス・アメリカ社</p> <p>NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社</p> <p>NECセミコンダクターズ・マレーシア社</p> <p>NECセミコンダクターズ・シンガポール社</p> <p>NECエレクトロニクス・シンガポール社</p> <p>首鋼NECエレクトロニクス社</p> <p>NECエレクトロニクス中国社</p> <p>NECエレクトロニクス香港社</p> <p>NECエレクトロニクス台湾社</p> <p>NECエレクトロニクス韓国社</p>	<p>本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 18社</p> <p>主な連結子会社の名称</p> <p>NECセミコンダクターズ山形(株)</p> <p>NECセミコンダクターズ関西(株)</p> <p>NECセミコンダクターズ九州・山口(株)</p> <p>NECマイクロシステム(株)</p> <p>NECエレクトロニクス・アメリカ社</p> <p>NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社</p> <p>NECセミコンダクターズ・マレーシア社</p> <p>NECセミコンダクターズ・シンガポール社</p> <p>NECエレクトロニクス・シンガポール社</p> <p>首鋼NECエレクトロニクス社</p> <p>NECエレクトロニクス中国社</p> <p>NECエレクトロニクス香港社</p> <p>NECエレクトロニクス台湾社</p> <p>NECエレクトロニクス韓国社</p> <p>当社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサステクノロジと合併し、「ルネサスエレクトロニクス(株)」に商号変更しました。それに伴い、上記記載の当社子会社も、同日以降、次のとおり商号変更を実施しております。合併の内容については「重要な後発事象」を参照ください。</p> <p>ルネサス山形セミコンダクタ(株) (旧NECセミコンダクターズ山形(株))</p> <p>ルネサス関西セミコンダクタ(株) (旧NECセミコンダクターズ関西(株))</p> <p>ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株) (旧NECセミコンダクターズ九州・山口(株))</p> <p>ルネサスマイクロシステム(株) (旧NECマイクロシステム(株))</p> <p>ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 (旧NECエレクトロニクス・アメリカ社)</p> <p>ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (旧NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社)</p> <p>ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 (旧NECセミコンダクターズ・マレーシア社)</p> <p>ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社 (旧NECセミコンダクターズ・シンガポール社)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>当連結会計年度の連結範囲の異動は、減少4社で、以下のとおりであります。 (合併により減少した会社) 3社</p> <table border="1" data-bbox="507 635 943 930"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 635 724 683">(旧)</th> <th data-bbox="724 635 943 683">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 683 724 781">福井日本電気(株)</td> <td data-bbox="724 683 943 781">NECセミコンダクターズ関西(株)に吸収合併</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 781 724 930">山口日本電気(株) NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)</td> <td data-bbox="724 781 943 930">NECセミコンダクターズ九州・山口(株)に吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>(清算により減少した会社) 1社 NECコンパウンドセミコンダクターデバイス香港社</p>	(旧)	(新)	福井日本電気(株)	NECセミコンダクターズ関西(株)に吸収合併	山口日本電気(株) NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)	NECセミコンダクターズ九州・山口(株)に吸収合併	<p>ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 (旧NECエレクトロニクス・シンガポール社) ルネサス エレクトロニクス台湾社 (旧NECエレクトロニクス台湾社) ルネサス エレクトロニクス韓国社 (旧NECエレクトロニクス韓国社) なお、NECエレクトロニクス中国社は、平成22年6月12日付で、ルネサス エレクトロニクス中国社に商号変更しました。 当連結会計年度の連結範囲の異動は、減少3社で、以下のとおりであります。 (清算により減少した会社) 2社 NECファブサブ(株) NECセミコンダクターズ・アイルランド社 (売却により減少した会社) 1社 (株)近畿分析センター</p>
(旧)	(新)							
福井日本電気(株)	NECセミコンダクターズ関西(株)に吸収合併							
山口日本電気(株) NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)	NECセミコンダクターズ九州・山口(株)に吸収合併							
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、首鋼NECエレクトロニクス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法または償却原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 商品及び製品</p> <p> 注文生産品…個別法</p> <p> 標準量産品…先入先出法</p> <p> 仕掛品</p> <p> 注文生産品…個別法</p> <p> 標準量産品…総平均法</p> <p> 原材料及び貯蔵品</p> <p> 原材料…先入先出法</p> <p> 貯蔵品…個別法</p>	<p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p> 商品及び製品</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 原材料及び貯蔵品</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては主として社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 —————</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	15～45年	機械及び装置	4～8年	車両運搬具及び工具器具備品	3～5年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	15～45年							
機械及び装置	4～8年							
車両運搬具及び工具器具備品	3～5年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループの内部規定である「リスク管理規程」に基づき、長期固定金利負債の金利変動リスクを防ぐ目的で金利スワップによりヘッジを行います。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件の判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>③ヘッジ方針 _____</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 _____</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 助成金収入については、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれていた「助成金収入」は、61百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 185</p> <p>上記資産は、短期借入金185百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれておりません。</p> <p>※3 偶発債務</p> <p>オペレーティング・リース残価保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井住友ファイナンス&リース㈱</td> <td style="text-align: right;">19,963</td> </tr> <tr> <td>東銀リース㈱</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> </tr> <tr> <td>興銀リース㈱</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>住信リース㈱</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,028</td> </tr> </table> <p>その他</p> <p>米国子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求める直接購入者(過去において当社グループから直接DRAMを購入した顧客)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)の被告になっておりましたが、これらの集団訴訟は和解により終了しました。現在は、集団訴訟から離脱した一部の顧客と係争中または和解交渉中です。</p> <p>また、NECエレクトロニクス・アメリカ社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める、間接購入者(DRAMが含まれた製品の購入者)からの複数の集団訴訟および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告にもなっております。</p> <p>当社グループは、欧州においてもDRAM業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力し、情報提供を行っております。欧州委員会の調査の結果、当社グループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。</p> <p>さらに、当社グループは、これらに加え、TF T液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっており、NECエレクトロニクス・アメリカ社は、カナダにおいてTF T液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟の被告となっております。</p>	三井住友ファイナンス&リース㈱	19,963	東銀リース㈱	3,684	興銀リース㈱	995	住信リース㈱	386	計	25,028	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれておりません。</p> <p>※3 偶発債務</p> <p>オペレーティング・リース残価保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東銀リース㈱</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース㈱</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td>興銀リース㈱</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> </tr> <tr> <td>住信リース㈱</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,945</td> </tr> </table> <p>その他</p> <p>米国子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求める直接購入者(過去において当社グループから直接DRAMを購入した顧客)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)の被告になっておりましたが、これらの集団訴訟は和解により終了しました。現在は、集団訴訟から離脱した一部の顧客と和解交渉中です。</p> <p>また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める、間接購入者(DRAMが含まれた製品の購入者)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告にもなっております。</p> <p>当社グループは、欧州においてもDRAM業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力し、情報提供を行っております。</p> <p>さらに、当社グループは、TF T液晶ディスプレイ業界における独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月、異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入りましたが、当社グループは異議告知書を受領していません。</p> <p>また、NECエレクトロニクス・アメリカ社および当社は、米国およびカナダにおいてSRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求</p>	東銀リース㈱	3,375	三井住友ファイナンス&リース㈱	2,765	興銀リース㈱	2,419	住信リース㈱	386	計	8,945
三井住友ファイナンス&リース㈱	19,963																				
東銀リース㈱	3,684																				
興銀リース㈱	995																				
住信リース㈱	386																				
計	25,028																				
東銀リース㈱	3,375																				
三井住友ファイナンス&リース㈱	2,765																				
興銀リース㈱	2,419																				
住信リース㈱	386																				
計	8,945																				

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>また、SRAM業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査は終了しましたが、NECエレクトロニクス・アメリカ社および当社は、米国およびカナダにおいてSRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟の被告となっております。</p> <p>これらの独占禁止法違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局による種々の調査については、現時点では結論は出ておりませんが、DRAMに係る米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査に関連して今後当社グループに発生する可能性のある費用の現時点の最善の見積額11,911百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。その他の民事訴訟および当局による種々の調査については、訴訟に関連する賠償責任の有無および調査に関連する被疑行為の有無が判断できないこと、またこれらに係る費用や損失の額を合理的に見積もることができないため、現時点では計上しておりません。</p>	<p>める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっておりますが、これらのうち、米国での民事訴訟（集団訴訟）については、和解により終了する見込みであります。</p> <p>これらの独占禁止法違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局により行われている調査のうち、DRAMに係る米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査に関連して発生する可能性のある費用の最善の見積額2,253百万円を当連結会計年度末の偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。その他の民事訴訟および当局により行われている調査については、訴訟に関連する賠償責任の有無および調査に関連する被疑行為の有無が判断できないこと、またこれらに係る費用や損失の額を合理的に見積もることができないため、当連結会計年度末の時点では計上しておりません。</p> <p>なお、当社の欧州子会社は、欧州委員会によるDRAMに係る調査に関し、平成22年5月、日本電気㈱とともに、同委員会から課徴金賦課に関する決定通知を受領しました。本決定は、欧州委員会が導入した和解手続に基づくものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">15,107百万円</div>	※1 期末たな卸高 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△8,115百万円</div>
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div>	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div>
従業員給料手当	従業員給料手当
36,296	29,888
研究開発費	研究開発費
110,380	91,652
退職給付費用	退職給付費用
2,668	2,880
※3 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div>	※3 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div>
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費
110,380	91,652
※4 固定資産売却益の内容 機械及び装置の売却等によるものであります。	※4 固定資産売却益の内容 同左
※5 固定資産売却損の内容 建設仮勘定の売却等によるものであります。	※5 固定資産売却損の内容 機械及び装置の売却等によるものであります。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山形県鶴岡市	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定
滋賀県大津市	処分予定資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品
福井県坂井市	処分予定資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品
シンガポール	遊休資産	機械及び装置

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、生産集約の方針に伴い利用見込みがなくなった処分予定資産等のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,014百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
機械及び装置	1,572
車両運搬具及び工具器具備品	31
建設仮勘定	411
計	2,014

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山形県鶴岡市	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品
滋賀県草津市	遊休資産	建物及び構築物、車両運搬具及び工具器具備品
三重県伊賀市	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、無形固定資産、リース資産
山口県宇部市	遊休資産	土地
福岡県柳川市	処分予定資産	土地、建物及び構築物
熊本県熊本市	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、利用見込みのない遊休資産および生産集約の方針に伴い利用見込みがなくなった処分予定資産等のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,842百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失には、事業構造改善費用（2,196百万円）と、事業構造改善費用以外の減損損失（646百万円）が含まれております。減損損失（2,842百万円）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
土地	416
建物及び構築物	843
機械及び装置	1,391
車両運搬具及び工具器具備品	172
無形固定資産	2
リース資産	18
計	2,842

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるもの等については、正味売却価額を零としております。</p> <p>※7 事業構造改善費用</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、先端プロセスに関する開発試作および生産ラインを相模原事業場から山形地区へ移管する具体的実行プランを決定いたしました。また、翌連結会計年度以降の当社グループの業績向上のための固定費削減施策を決定し、その一環として海外子会社において人員削減プログラムを実施いたしました。</p> <p>これらの事業整理や固定費削減施策等に伴い、設備の廃棄売却費用として2,384百万円、人件費関係費用として1,600百万円、その他の費用として423百万円計上しております。</p>	<p>回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるもの等については、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、金額的影響が小さいため考慮しておりません。</p> <p>※7 事業構造改善費用</p> <p>当社グループは国内生産工場のコスト競争力強化のため、NECセミコンダクターズ九州・山口(株)の川尻工場6インチラインの閉鎖を実施するとともに、組立工場である福岡工場の閉鎖を決定し、大分工場等への移管を進めました。</p> <p>また前連結会計年度より先端プロセスに関する開発試作および生産ラインを相模原事業場から山形地区へ移管を推進しました。</p> <p>また前連結会計年度から実施している海外子会社の人員削減プログラムに伴う事業構造改善費用を計上しました。</p> <p>これらの施策に伴い、減損損失および設備廃棄費用として2,771百万円、撤去費用として1,710百万円、人件費関係費用として1,119百万円計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	123,500,000	—	—	123,500,000
合計	123,500,000	—	—	123,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,039	267	—	2,306
合計	2,039	267	—	2,306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加267株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	2011年満期ユーロ円 建転換制限条項付転 換社債型新株予約権 付社債	普通株式	11,156,100	—	—	11,156,100	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	67
合計		—	—	—	—	—	67

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	123,500,000	—	—	123,500,000
合計	123,500,000	—	—	123,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,306	142	—	2,448
合計	2,306	142	—	2,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	2011年満期ユーロ円 建転換制限条項付転 換社債型新株予約権 付社債	普通株式	11,156,100	—	—	11,156,100	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	52
合計		—	—	—	—	—	52

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金 48,698 有価証券 52,581 <hr/> 現金及び現金同等物 101,279	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金 24,685 有価証券 66,549 <hr/> 現金及び現金同等物 91,234
2 重要な非資金取引の内容 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> ファイナンス・リース取引に係る資産の取得 167 割賦購入契約による長期前払費用の計上 9,265	2 重要な非資金取引の内容 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> ファイナンス・リース取引に係る資産の取得 26
	※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により(株)近畿分析センターが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに(株)近畿分析センター株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 流動資産 325 固定資産 127 流動負債 △114 固定負債 △6 株式売却益 98 <hr/> 株式の売却価額 430 (株)近畿分析センターの 現金及び現金同等物 △186 株式売却代金の未収金額 △86 <hr/> 差引：売却による収入 158

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として半導体生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)および研究開発ラインのフロア(建物及び構築物)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5,747</td> <td style="text-align: center;">1,317</td> <td style="text-align: center;">4,430</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">815</td> <td style="text-align: center;">645</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,916</td> <td style="text-align: center;">2,245</td> <td style="text-align: center;">4,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	5,747	1,317	4,430	機械及び装置	354	283	71	車両運搬具及び工具器具備品	815	645	170	合計	6,916	2,245	4,671		(百万円)	1年内	482	1年超	3,469	合計	3,951	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として半導体生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として半導体生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">540</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">767</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	227	152	18	57	車両運搬具及び工具器具備品	540	418	—	122	合計	767	570	18	179		(百万円)	1年内	136	1年超	45	合計	181	リース資産減損勘定の残高	18
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
建物及び構築物	5,747	1,317	4,430																																																								
機械及び装置	354	283	71																																																								
車両運搬具及び工具器具備品	815	645	170																																																								
合計	6,916	2,245	4,671																																																								
	(百万円)																																																										
1年内	482																																																										
1年超	3,469																																																										
合計	3,951																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	227	152	18	57																																																							
車両運搬具及び工具器具備品	540	418	—	122																																																							
合計	767	570	18	179																																																							
	(百万円)																																																										
1年内	136																																																										
1年超	45																																																										
合計	181																																																										
リース資産減損勘定の残高	18																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,216</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,704</td> </tr> </table>	支払リース料	697	減価償却費相当額	448	支払利息相当額	80	1年内	22,216	1年超	23,488	合計	45,704	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,790</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,991</td> </tr> </table>	支払リース料	222	減価償却費相当額	189	支払利息相当額	15	減損損失	18	1年内	16,790	1年超	21,201	合計	37,991
支払リース料	697																										
減価償却費相当額	448																										
支払利息相当額	80																										
1年内	22,216																										
1年超	23,488																										
合計	45,704																										
支払リース料	222																										
減価償却費相当額	189																										
支払利息相当額	15																										
減損損失	18																										
1年内	16,790																										
1年超	21,201																										
合計	37,991																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、新株予約権付社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は連結決算日後、最長で5年後であります。なお、借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で先物為替予約取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理するとともに、短期コミットメントライン枠を有しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末の営業債権のうち、48%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,685	24,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,752	63,752	—
(3) 未収入金	8,860	8,860	—
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	66,611	66,611	—
資産計	163,908	163,908	—
(5) 支払手形及び買掛金	74,595	74,595	—
(6) 短期借入金	2,450	2,450	—
(7) 未払金	21,525	21,525	—
(8) 未払法人税等	2,812	2,812	—
(9) 新株予約権付社債	110,000	107,176	△2,824
(10) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	14,166	14,074	△92
(11) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	14,277	14,343	66
負債計	239,825	236,975	△2,850
(12) デリバティブ取引（*）	(1,047)	(1,047)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金ならびに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、公表されている市場価格が存在しないため、市場参加者が価格を算定するに当たり使用する入手可能な仮定により見積もっております。

(10) 長期借入金および(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しております。先物為替予約取引の種類ごとの連結会計年度末における契約額または契約において定められた元本相当額等に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」の「1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」をご参照ください。

②ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものはありません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額132百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

長期未収入金（連結貸借対照表計上額5,829百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの回収時期を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結会計年度末後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,752	—	—	—
未収入金	8,860	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（コマーシャル・ペーパー）	13,682	—	—	—
(2) その他	34,000	—	—	—
合計	144,979	—	—	—

4. 新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結会計年度末後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24	62	38
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12	7	△5
合計		36	69	33

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
159	159	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	41,000
コマーシャル・ペーパー	11,581
非上場株式	1,700
合計	54,281

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
コマーシャル・ペーパー	11,587	-	-	-
その他				
譲渡性預金	41,000	-	-	-
合計	52,587	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	55	24	31
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	12	△5
	(2) 債券	13,682	13,682	—
	(3) その他	52,867	52,867	—
	小計	66,556	66,561	△5
合計		66,611	66,585	26

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 132百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,229	—	171
合計	1,229	—	171

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

当社グループの内部規定である「リスク管理規程」に基づき、長期固定金利負債の金利変動リスクを防ぐ目的で金利スワップによりヘッジを行います。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件の判定をもって有効性の評価に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の契約相手は主要金融機関であります。通常のビジネスリスクとして相手先の契約不履行による信用損失が発生する可能性があります。当社グループは、相手先の契約不履行により発生する損失に重要性は無いと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社および特定の子会社がそれぞれ取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「2 取引の時価等に関する事項(1) 通貨関連」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	18,267	—	19,041	△774
	ユーロ	3,091	—	3,245	△154
	買建				
	米ドル	6,808	3,962	6,500	△308
	ユーロ	1,488	—	1,558	70
英ポンド	56	—	55	△1	
	合計	—	—	—	△1,167

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	27,814	—	△730	△730
	ユーロ	3,527	—	33	33
	日本円	133	—	△6	△6
	買建				
	米ドル	3,962	1,116	△347	△347
英ポンド	220	—	3	3	
	合計	35,656	1,116	△1,047	△1,047

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場により算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度、キャッシュ・バランス・プランを含む従業員拠出のない確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成14年11月1日の会社分割により日本の在籍従業員について、退職一時金制度および従業員拠出のある確定給付企業年金制度における年金および退職金に関する給付に責任を負いました。関連する年金資産は、継続して日本電気株の制度における信託勘定に含まれております。連結財務諸表の作成において、給付債務は当社の従業員のデータに基づいており、年金資産は給付債務に基づいて按分されております。

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度にポイント制を導入しております。この制度では、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累積数に基づいて給付額が計算されます。

当社および国内連結子会社が採用しているキャッシュ・バランス・プランでは、制度加入者の個人別勘定に、給与水準、職階および市場金利を基に計算される再評価率に基づいて計算された金額が積み立てられます。

海外子会社の大部分は、実質的に各社のすべての従業員を対象とする種々の退職給付制度を採用しておりますが、それらは主に確定拠出型および確定給付型の制度であります。この確定拠出年金制度のもとでは従業員の年間給与の一定割合に相当する額を毎年拠出しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	△145,605	△148,967
(2) 年金資産	(百万円)	60,253	69,065
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	(百万円)	△85,352	△79,902
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	14,308	11,932
(5) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	54,367	44,821
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	(百万円)	△11,445	△10,291
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	(百万円)	△28,122	△33,440
(8) 前払年金費用	(百万円)	9,046	6,658
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	(百万円)	△37,168	△40,098

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	5,528	5,351
(2) 利息費用	(百万円)	3,582	3,640
(3) 期待運用収益(減算)	(百万円)	△1,653	△1,387
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	2,487	2,376
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	4,174	5,293
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	△1,213	△1,154
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	(百万円)	12,905	14,119
(8) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	(百万円)	1,982	1,623
(9) 臨時に支払った割増退職金	(百万円)	1,600	1,119
(10) 合計(7)+(8)+(9)	(百万円)	16,487	16,861

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		主としてポイント基準	同左
(2) 割引率		主として2.5%	主として2.5%
(3) 期待運用収益率		主として2.5%	主として2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	(年)	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)	主として14年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	主として14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として14年 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	(年)	主として15年	主として15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費 8百万円
- 2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 4名 当社従業員 12名 当社子会社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 75,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時まで継続して当社または当社の子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることとします。ただし、新株予約権者が権利行使期間中に懲戒解雇処分または解任以外の事由で上述の地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができるものとします。また、平成18年7月13日から平成20年7月12日までの間に新株予約権者が懲戒解雇処分、解任または自己都合以外の事由でかかる地位を喪失した場合、平成20年7月13日から1年間に限り新株予約権を行使することができるものとします。
対象勤務期間	自平成18年7月13日 至平成20年7月12日
権利行使期間	自平成20年7月13日 至平成24年7月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	72,000
付与	—
失効	—
権利確定	72,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	72,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	72,000

②単価情報

		平成18年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	3,927
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	937

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日を経過したため、付与数から失効数を引いたものが権利確定数となります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- 1 権利不行使による失効により利益として計上した金額および科目名
営業外収益「その他」の新株予約権戻入益 15百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数		当社取締役 4名 当社執行役員 4名 当社従業員 12名 当社子会社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数	(注)	普通株式 75,000株
付与日		平成18年7月13日
権利確定条件		新株予約権者が、新株予約権の行使時まで継続して当社または当社の子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることとします。ただし、新株予約権者が権利行使期間中に懲戒解雇処分または解任以外の事由で上述の地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができるものとします。また、平成18年7月13日から平成20年7月12日までの間に新株予約権者が懲戒解雇処分、解任または自己都合以外の事由でかかる地位を喪失した場合、平成20年7月13日から1年間に限り新株予約権を行使することができるものとします。
対象勤務期間		自平成18年7月13日 至平成20年7月12日
権利行使期間		自平成20年7月13日 至平成24年7月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	72,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	16,000
未行使残	56,000

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,927
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	937

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日を経過したため、付与数から失効数を引いたものが権利確定数となります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 79,255	繰越欠損金 108,514
退職給付引当金 15,458	退職給付引当金 17,195
研究開発費 9,521	研究開発費 9,910
たな卸資産 7,668	たな卸資産 6,042
固定資産 7,636	固定資産 6,688
未払費用 4,976	未払費用 5,760
投資 4,804	投資 2,486
その他 7,931	その他 6,248
繰延税金資産小計 137,249	繰延税金資産小計 162,843
評価性引当金 Δ 135,314	評価性引当金 Δ 161,072
繰延税金資産合計 1,935	繰延税金資産合計 1,771
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 Δ 2,646	退職給付信託設定益 Δ 2,646
未分配利益の税効果 Δ 1,570	未分配利益の税効果 Δ 3,374
租税特別措置法上の準備金 Δ 881	租税特別措置法上の準備金 Δ 532
その他有価証券評価差額金 Δ 16	その他有価証券評価差額金 Δ 11
その他 Δ 766	その他 Δ 921
繰延税金負債合計 Δ 5,879	繰延税金負債合計 Δ 7,484
繰延税金負債の純額 Δ 3,944	繰延税金負債の純額 Δ 5,713
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 725	流動資産－繰延税金資産 324
固定資産－繰延税金資産 734	固定資産－繰延税金資産 1,077
流動負債－その他 Δ 18	流動負債－その他 Δ 17
固定負債－繰延税金負債 Δ 5,385	固定負債－繰延税金負債 Δ 7,097
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
評価引当金の増減額 Δ 39.0	評価引当金の増減額 Δ 51.7
海外税率差異 0.5	海外税率差異 3.5
海外子会社の未分配利益の税効果 9.0	海外子会社の未分配利益の税効果 Δ 3.6
損金不算入の費用 Δ 4.3	益金不算入の利益 5.6
その他 0.2	その他 Δ 2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 7.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、システムL S Iを主力とした半導体単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	305,826	131,747	74,468	38,638	550,679	—	550,679
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	171,012	45,540	445	11,168	228,165	(228,165)	—
合計	476,838	177,287	74,913	49,806	778,844	(228,165)	550,679
営業費用	431,102	173,812	75,200	54,756	734,870	(117,785)	617,085
営業利益又は営業損 失(△)	45,736	3,475	△287	△4,950	43,974	(110,380)	△66,406
II 資産	297,144	66,241	27,965	30,720	422,070	66,120	488,190

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、台湾

欧州……イギリス、ドイツ、アイルランド

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は110,380百万円であり、その内訳は研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、147,221百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、研究開発に係る資産等、投資有価証券および為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	254,575	120,405	64,239	31,815	471,034	—	471,034
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	152,567	46,577	238	12,915	212,297	(212,297)	—
合計	407,142	166,982	64,477	44,730	683,331	(212,297)	471,034
営業費用	370,561	160,371	63,829	46,153	640,914	(120,645)	520,269
営業利益又は営業損失(△)	36,581	6,611	648	△1,423	42,417	(91,652)	△49,235
II 資産	294,213	83,358	30,861	31,075	439,507	20,421	459,928

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、台湾

欧州……イギリス、ドイツ、アイルランド

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91,652百万円であり、その内訳は研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、126,311百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、研究開発に係る資産等、投資有価証券および為替換算調整勘定であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	144,055	66,351	25,984	1,993	238,383
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	550,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.2	12.0	4.7	0.4	43.3

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	136,329	54,828	21,849	1,577	214,583
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	471,034
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.0	11.7	4.6	0.3	45.6

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール、台湾、他

欧州……ドイツ、イギリス、フランス、他

北米……米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	日本電気株	東京都 港区	百万円 337,940	コンピュータ、 通信機器、ソフ トウェアなどの 製造、販売を含 むIT・ネットワ ーク・ソリュー ション事業	(被所有) 直接 65.02% 間接 5.02%	当社製品の 販売、役員 の兼任	被債務保証	55,171	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円） （注2）	科目	期末残高 （百万円） （注2）
同一の 親会社 を持つ 会社	NECコーポ レーション・ オブ・アメリ カ社	米国テ キサス 州	千米ドル 3,376	通信機器、コン ピュータ周辺機 器等およびシス テム・インテグ レーションの提 供	-	タックス・ シェアリン グ・アグリ ーメント、 他	-	-	長期未収入 金	5,614
同一の 親会社 を持つ 会社	NECファシ リティーズ株	東京都 港区	百万円 240	建物等の設計、 施工管理および 施設管理、不動 産の販売ならび に保険商品等の 仲介	-	設備の購 入、他	設備の購入 （注1）	11,882	未払金	4,484

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円） （注3）	科目	期末残高 （百万円） （注3）
役員およ びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	三佳産業株 （注1）	東京都 大田区	百万円 10	サービス業	なし	半導体事業 に関するコ ンサルティ ングサービ ス、役員の 兼任	半導体事業 に関するコ ンサルティ ングサービ ス（注2）	10	未払費用	2

- (注) 1. 当社取締役ティー・ダブリュー・カンおよびその近親者が議決権の過半数を保有しています。
2. 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。
3. 取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電気㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	日本電気㈱	東京都港区	百万円 397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造、販売を含むIT・ネットワーク・ソリューション事業	(被所有) 直接 65.02% 間接 5.02%	当社製品の販売、役員の兼任	被債務保証	19,323	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の親会社を持つ会社	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	米国テキサス州	千米ドル 2,528	通信機器、コンピュータ周辺機器等およびシステム・インテグレーションの提供	—	タックス・シェアリング・アグリメント、他	—	—	長期未収入金	5,317

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電気㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,539.87円	1株当たり純資産額	1,070.90円
1株当たり当期純利益(△損失)	△688.77円	1株当たり当期純利益(△損失)	△456.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益(△損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	194,704	136,338
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,534	4,084
(うち新株予約権)	(67)	(52)
(うち少数株主持分)	(4,467)	(4,032)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	190,170	132,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	123,498	123,498
1株当たり当期純利益(△損失)		
当期純利益(△損失) (百万円)	△85,062	△56,432
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	△85,062	△56,432
期中平均株式数 (千株)	123,498	123,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,156,100株)およびストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数720個、新株予約権の目的となる株式の数72,000株)。</p> <p>なお、転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、ストック・オプション制度の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,156,100株)およびストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数560個、新株予約権の目的となる株式の数56,000株)。</p> <p>なお、転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、ストック・オプション制度の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、㈱ルネサステクノロジとの間で、当社と同社の経営統合に向けた協議の開始について基本合意することを決議し、同日付で覚書を締結しました。</p> <p>世界の半導体市場においては、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で激しい競争が繰り広げられており、半導体企業各社はこうした事業環境に迅速に対応していくことが迫られています。このような状況のもと、当社は、その経営基盤と技術力をより一層強固なものとし、顧客満足の一層の向上を通じて企業価値の増大を図ることを目指し、平成22年4月を目処に㈱ルネサステクノロジと経営統合することについて協議を開始すること、経営統合後の会社は株式市場への上場維持を基本とすること等で基本合意しました。</p> <p>本経営統合の詳細条件については、平成21年7月を目処に正式契約を締結する方向で、今後、関係当事者間で協議してまいります。なお、本経営統合は、別途両社の株主総会の承認と関係当局の許認可等が得られることを条件として実施される予定です。</p> <p>本経営統合の相手方である㈱ルネサステクノロジの概要(平成21年3月31日現在)は、次のとおりです。</p> <p>①商号 : ㈱ルネサステクノロジ</p> <p>②事業内容 : システムLSI、ディスクリート半導体およびメモリ製品の開発、設計、製造、販売およびサービスの提供</p> <p>③本店所在地 : 東京都千代田区大手町二丁目6番2号</p> <p>④設立年月日 : 平成15年4月1日</p> <p>⑤資本金 : 77,000百万円</p> <p>⑥株主構成 : ㈱日立製作所(55%)、三菱電機㈱(45%)</p> <p>なお、本基本合意による影響を合理的に見積もることは困難であり、翌連結会計年度以降の経営成績に与える影響は不明であります。</p>	<p>1 当社と㈱ルネサステクノロジとの合併の件</p> <p>平成22年2月24日開催の当社臨時株主総会において、平成22年4月1日を合併日とする、当社を取得企業(存続会社)、㈱ルネサステクノロジを被取得企業(消滅会社)とする合併が承認可決され、平成22年4月1日をもって㈱ルネサステクノロジとの合併が成立しました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>被取得企業の名称 ㈱ルネサステクノロジ</p> <p>事業の内容 マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品、SRAM等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社および㈱ルネサステクノロジは、設立以来、半導体専業企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開しておりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤の強化と技術力の向上を図り、顧客満足の一層の向上を通じた企業価値の増大を目指して、経営統合しました。</p> <p>企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とし㈱ルネサステクノロジを消滅会社とした吸収合併の方法により両社の経営統合を行いました。</p> <p>結合後企業の名称 ルネサスエレクトロニクス㈱</p> <p>取得企業を決定するに至った主な根拠 対価の種類が株式である企業結合であることから、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が当該株式を交付していることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
	<p>(2) 取得原価の算定に関する事項 被取得企業の取得原価およびその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得の対価</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価</td> <td style="text-align: right;">140,527</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アドバイザー費用等</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,494</td> </tr> </table> <p>株式の種類別の交換比率 (株)ルネサステクノロジの普通株式1株につき、当社の普通株式20.5株を割当交付しております。</p> <p>株式交換比率の算定方法 当社および(株)ルネサステクノロジの財務実績や資産・負債の状況、今後の事業の見通し、経営統合および資本増強によるメリット、当社および(株)ルネサステクノロジの財務アドバイザーがそれぞれ行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当であると判断し、決定されたものです。</p> <p>交付した株式数 普通株式 146,841,500株</p>	取得の対価		企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価	140,527	取得に直接要した費用		アドバイザー費用等	967	取得原価	141,494
取得の対価											
企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価	140,527										
取得に直接要した費用											
アドバイザー費用等	967										
取得原価	141,494										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>2 第三者割当による新株式の発行の件</p> <p>当社は、平成22年4月1日を払込期日として、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1) 募集等の方法 第三者割当</p> <p>(2) 発行する株式の種類および数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>発行する株式の種類および数 普通株式 146,782,990株</p> <p>発行価額 1株につき917.0円</p> <p>発行総額 134,600百万円</p> <p>発行価額のうち資本へ組入れる額 増加する資本金の額 1株につき458.5円 増加する資本剰余金の額 1株につき458.5円</p> <p>(3) 発行のスケジュール 発行期日 平成22年4月1日</p> <p>(4) 資金の用途 世界市場において高い競争力を持つ製品群を創出するための研究開発投資、海外販売拡大のための投資、事業構造改革費用および有利子負債の返済資金に充当する予定です。</p> <p>(5) 転換価額の調整 本件第三者割当による新株式の発行に伴い、2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額を次のとおり調整しております。</p> <p>調整前転換価額 9,860.0円</p> <p>調整後転換価額 9,850.9円</p> <p>適用日 平成22年4月1日</p> <p>調整理由 本件第三者割当による新株式の発行価額（917.0円、会社法上の払込金額）が、当該転換社債型新株予約権付社債の社債要項で定める時価（919.4円、基準日（平成21年9月16日）の45日前に始まる30連続営業日の終値平均）を下回るため調整しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
NECエレクトロニクス㈱	2011年満期ユーロ円建 転換制限条項付転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 5月27日	110,000	110,000	—	なし	平成23年 5月27日

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型 新株予約権付社債	
発行すべき株式	普通株式	
新株予約権の発行価額 (円)	無償	
株式の発行価格 (円)	9,860	
発行価額の総額 (百万円)	110,000	
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (円)	—	
新株予約権の付与割合 (%)	100	
新株予約権の行使期間	平成16年6月10日～平成23年5月24日	

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	110,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,135	2,450	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	3,104	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	76	3,223	3.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	11,062	2.6	平成23年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	134	11,054	3.1	平成23年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,345	30,893	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 前連結会計年度における平均利率は以下のとおりであります。

短期借入金（1.3%）、1年以内に返済予定のリース債務（2.3%）、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）（2.3%）

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,295	4,735	1,766	1,266
リース債務	3,303	3,394	3,074	1,283

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	102,292	119,053	117,873	131,816
税金等調整前四半期純損益金額 (百万円)	△21,917	△17,770	△13,192	63
四半期純損益金額 (百万円)	△21,699	△18,106	△14,268	△2,359
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△175.70	△146.61	△115.53	△19.10

②決算日後の状況

特記事項はありません。

③訴訟

「注記事項 連結貸借対照表関係 ※3 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位 百万円)

	第7期 (平成21年3月31日)	第8期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,851	14,522
受取手形	99	68
売掛金	※1 34,646	※1 53,559
有価証券	52,581	66,549
製品	7,308	6,187
仕掛品	372	285
原材料及び貯蔵品	12,607	16,535
前払費用	186	536
関係会社短期貸付金	152,915	105,694
未収入金	※1 10,058	※1 15,304
その他	2	57
貸倒引当金	△1,598	—
流動資産合計	307,028	279,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,603	14,104
減価償却累計額	△11,973	△10,145
建物(純額)	4,630	3,959
構築物	95	50
減価償却累計額	△41	△16
構築物(純額)	54	34
機械及び装置	45,286	41,547
減価償却累計額	△38,544	※2 △35,954
機械及び装置(純額)	6,741	5,593
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	23,510	22,071
減価償却累計額	△19,589	※2 △18,948
工具、器具及び備品(純額)	3,921	3,123
建設仮勘定	425	898
有形固定資産合計	15,772	13,609
無形固定資産		
ソフトウェア	15,431	10,164
その他	46	36
無形固定資産合計	15,476	10,200
投資その他の資産		
投資有価証券	281	145
関係会社株式	40,280	38,791
長期前払費用	9,193	5,617
前払年金費用	3,018	1,269
その他	556	1,429
投資その他の資産合計	53,327	47,251
固定資産合計	84,576	71,060
資産合計	391,604	350,355

(単位 百万円)

	第7期 (平成21年3月31日)	第8期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	6
買掛金	※1 49,037	※1 65,783
リース債務	5	1,465
未払金	8,475	※1 11,736
未払費用	13,819	10,743
未払法人税等	258	276
前受金	369	370
関係会社預り金	39,654	43,645
製品保証引当金	468	253
その他	1,148	1,113
流動負債合計	113,232	135,389
固定負債		
新株予約権付社債	110,000	110,000
リース債務	11	4,558
繰延税金負債	2,646	2,646
退職給付引当金	—	829
その他	5,872	2,921
固定負債合計	118,529	120,953
負債合計	231,761	256,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,955	85,955
資本剰余金		
資本準備金	21,489	21,489
その他資本剰余金	236,239	236,239
資本剰余金合計	257,728	257,728
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△183,879	△249,679
利益剰余金合計	△183,879	△249,679
自己株式	△11	△11
株主資本合計	159,793	93,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△33
評価・換算差額等合計	△17	△33
新株予約権	67	52
純資産合計	159,843	94,013
負債純資産合計	391,604	350,355

②【損益計算書】

(単位 百万円)

	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 476,516	※1 406,480
売上原価		
製品期首たな卸高	8,401	7,308
当期製品製造原価	81,127	12,719
当期商品仕入高	272,658	310,167
合計	362,186	330,194
製品期末たな卸高	7,308	6,187
売上原価	※1, ※2 354,878	※1, ※2 324,007
売上総利益	121,638	82,473
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 177,051	※1, ※3, ※4 151,746
営業利益又は営業損失(△)	△55,413	△69,273
営業外収益		
受取利息	※1 2,025	※1 1,168
有価証券利息	991	130
受取配当金	※1 6,417	※1 248
雑収入	168	215
営業外収益合計	9,601	1,762
営業外費用		
支払利息	※1 883	376
為替差損	2,666	382
退職給付費用	940	940
固定資産廃棄損	1,112	914
雑支出	689	959
営業外費用合計	6,290	※1 3,571
経常利益又は経常損失(△)	△52,102	△71,082
特別利益		
固定資産売却益	※5 439	※5 206
貸倒引当金戻入額	—	1,598
子会社清算益	686	2,321
新株予約権戻入益	—	15
特別利益合計	1,125	4,140
特別損失		
固定資産売却損	※6 98	※6 5
減損損失	—	79
子会社株式評価損	22,425	—
事業構造改善費用	2,589	1,290
貸倒引当金繰入額	1,598	—
投資有価証券評価損	320	161
訴訟関連損失	—	1,351
投資有価証券売却損	—	171
特別損失合計	27,030	3,057
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△78,007	△70,000
法人税、住民税及び事業税	△58	△4,188
法人税等調整額	△7	△12
法人税等合計	△65	△4,200
当期純利益又は当期純損失(△)	△77,941	△65,800

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	61,056	31.8	23,368	18.1
II 当期労務費		35,654	18.5	33,501	26.0
III 当期経費		95,543	49.7	71,940	55.9
当期総製造費用		192,253	100.0	128,809	100.0
期首半製品および仕掛品た な卸高		896		372	
合計		193,149		129,181	
他勘定振替高	※2	111,650		116,177	
期末半製品および仕掛品た な卸高		372		285	
当期製品製造原価		81,127		12,719	

(注) ※1 当期経費のうち主なものは、減価償却費(第7期5,643百万円、第8期3,676百万円)および外注加工費(第7期53,754百万円、第8期40,156百万円)であります。

※2 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(研究開発費他)等への振替高であります。

原価計算の方法

原価計算方法は、総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品については個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、期末に原価差額を調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,955	85,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,955	85,955
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,489	21,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,489	21,489
その他資本剰余金		
前期末残高	236,239	236,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,239	236,239
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△105,938	△183,879
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△77,941	△65,800
当期変動額合計	△77,941	△65,800
当期末残高	△183,879	△249,679
自己株式		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	237,735	159,793
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△77,941	△65,800
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△77,942	△65,800
当期末残高	159,793	93,993

(単位 百万円)

	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△15
当期変動額合計	11	△15
当期末残高	△17	△33
新株予約権		
前期末残高	59	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△15
当期変動額合計	8	△15
当期末残高	67	52
純資産合計		
前期末残高	237,765	159,843
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△77,941	△65,800
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△30
当期変動額合計	△77,923	△65,830
当期末残高	159,843	94,013

【重要な会計方針】

項目	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準は次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 評価方法 (1) 製品 注文生産品…個別法 標準量産品…先入先出法 (2) 仕掛品 注文生産品…個別法 (3) 原材料及び貯蔵品 原材料…先入先出法 貯蔵品…個別法	評価基準は次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 評価方法 (1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 _____ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産……同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用……同左

項目	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、分割会社である日本電気㈱から承継した額を平成26年度までの期間にわたり按分して費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理規程」に基づき、長期固定金利負債の金利変動リスクを防ぐ目的で金利スワップによりヘッジを行います。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件の判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 _____</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 _____</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、上記基準の適用に伴い、たな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行った結果、販売活動および製造活動に不可避なものを売上原価に計上しております。これにより、売上総利益が3,140百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) ソフトウェア仮勘定については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の1以下となったため「ソフトウェア」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において「ソフトウェア」に含まれている「ソフトウェア仮勘定」は、1,919百万円であります。	—

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第7期 (平成21年3月31日)	第8期 (平成22年3月31日)
I ※1 関係会社に対する資産および負債	(百万円) 売掛金 16,406 未収入金 4,529 買掛金 24,619	(百万円) 売掛金 35,165 未収入金 7,117 買掛金 32,763 未払金 4,369
※2 減価償却累計額	—	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
II 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務	関係会社に対するもの <u>相手先</u> <u>金額</u> (百万円) NECセミコンダクターズ九州・山口(株) 5,857 <u>計</u> 5,857	関係会社に対するもの <u>相手先</u> <u>金額</u> (百万円) NECセミコンダクターズ山形(株) 10,088 NECセミコンダクターズ九州・山口(株) 8,755 NECセミコンダクターズ関西(株) 7,466 <u>計</u> 26,309
リースの残価保証	<u>相手先</u> <u>金額</u> (百万円) 三井住友ファイナンス&リース(株) 19,321 東銀リース(株) 3,375 住信リース(株) 386 興銀リース(株) 210 <u>計</u> 23,292	<u>相手先</u> <u>金額</u> (百万円) 東銀リース(株) 3,375 三井住友ファイナンス&リース(株) 2,195 興銀リース(株) 1,402 住信リース(株) 386 <u>計</u> 7,358
III 消費税等の表示方法	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	同左

(損益計算書関係)

摘要	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		(百万円)		(百万円)
※1 関係会社との取引高		(百万円)		(百万円)
	(1) 売上高	175,237	(1) 売上高	159,119
	(2) 仕入高	464,263	(2) 仕入高	412,065
	(3) 受取利息	1,696	(3) 受取利息	1,123
	(4) 受取配当金	6,415	(4) 受取配当金	245
	(5) 支払利息	869	(5) 営業外費用	422
※2 たな卸資産の帳簿価額の切下額	収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
		1,424百万円		△3,253百万円
※3 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額		(百万円)		(百万円)
	(1) 従業員給料手当	17,427	(1) 従業員給料手当	16,379
	(2) 減価償却費	6,479	(2) 減価償却費	6,787
	(3) 荷造運送費	4,297	(3) 荷造運送費	3,738
	(4) 販売促進費	4,739	(4) 販売促進費	2,198
	(5) 研究開発費	112,168	(5) 研究開発費	93,433
	(6) 技術使用料	10,002	(6) 技術使用料	9,805
	(7) 技術外注費	2,052	(7) 技術外注費	1,649
	販売費に属する費用	約 13%	販売費に属する費用	約 11%
	一般管理費に属する費用	約 87%	一般管理費に属する費用	約 89%
※4 研究開発費の総額		(百万円)		(百万円)
	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	112,168	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	93,433
※5 固定資産売却益	機械及び装置の売却等によるものであります。		建物の売却等によるものであります。	
※6 固定資産売却損	建設仮勘定の売却等によるものであります。		機械及び装置の売却等によるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第7期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

摘要	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,039	267	—	2,306
合計	2,039	267	—	2,306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加267株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	67
	合計	—	—	—	—	—	67

第8期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

摘要	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,306	142	—	2,448
合計	2,306	142	—	2,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

概要	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 803 941 1081"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,747</td> <td>1,317</td> <td>4,430</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,750</td> <td>1,320</td> <td>4,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="571 1161 938 1271"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="544 1393 938 1502"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	5,747	1,317	4,430	機械及び装置	4	3	1	合計	5,750	1,320	4,430	1年内	262	1年超	3,274	合計	3,536	支払リース料	374	減価償却費相当額	265	支払利息相当額	53	<p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として半導体生産設備（機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。</p> <p>2 リース資産の償却方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																											
建物	5,747	1,317	4,430																											
機械及び装置	4	3	1																											
合計	5,750	1,320	4,430																											
1年内	262																													
1年超	3,274																													
合計	3,536																													
支払リース料	374																													
減価償却費相当額	265																													
支払利息相当額	53																													

摘要	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 15,331 1年超 12,433 <hr/> 合計 27,765	未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 12,898 1年超 11,916 <hr/> 合計 24,814

(有価証券関係)

1 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第7期については該当事項はありません。

2 子会社株式

第8期について、貸借対照表計上額（子会社株式38,791百万円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 時価評価されていない有価証券の内容

摘要	第7期 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額
その他有価証券	(百万円)
譲渡性預金	41,000
コマーシャル・ペーパー	11,581
マネー・マネジメント・ファンド	—
合計	52,581

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

摘要	第7期 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
コマーシャル・ペーパー	11,587	—	—	—
その他				
譲渡性預金	41,000	—	—	—
合計	52,587	—	—	—

(税効果会計関係)

摘要	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(流動資産)		(流動資産)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	たな卸資産評価減	4,595	たな卸資産評価減	2,980
	未払賞与	1,296	未払賞与	1,435
	研究開発費	5,286	研究開発費	6,598
	有形固定資産廃棄損	889	その他	787
	その他	834	繰延税金資産小計	11,800
	繰延税金資産小計	12,900	評価引当金	△11,800
	評価引当金	△12,900	繰延税金資産の純額	—
	繰延税金資産の純額	—		
	(固定資産)		(固定資産)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	減価償却超過額	786	長期前払費用償却超過額	2,870
	長期前払費用償却超過額	3,666	投資有価証券評価損失	1,499
	投資有価証券評価損失	1,393	関係会社株式評価損失	33,488
	関係会社株式評価損失	37,176	欠損金	96,754
	欠損金	67,107	退職給付引当金超過額	4,076
	退職給付引当金超過額	2,963	その他	272
	その他	267	繰延税金資産小計	138,959
	繰延税金資産小計	113,358	評価引当金	△138,959
	評価引当金	△113,358	繰延税金資産合計	—
	繰延税金資産合計	—		
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	退職給付信託設定益	△2,646	退職給付信託設定益	△2,646
	繰延税金負債合計	△2,646	繰延税金負債合計	△2,646
	繰延税金負債の純額	△2,646	繰延税金負債の純額	△2,646
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	評価引当金計上	△40.7	評価引当金計上	△35.0
	その他一時差異に該当しない申告調整項目等	0.3	その他一時差異に該当しない申告調整項目等	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0

(1株当たり情報)

摘要	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,293円75銭	760円82銭
1株当たり当期純利益(△損失)	△631円12銭	△532円80銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益(△損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

摘要	第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(△損失) (百万円)	△77,941	△65,800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	△77,941	△65,800
期中平均株式数 (千株)	123,498	123,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式 72,000株	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,156,100株)およびストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数560個、新株予約権の目的となる株式の数56,000株)。 なお、転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、ストック・オプション制度の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、㈱ルネサステクノロジとの間で、当社と同社の経営統合に向けた協議の開始について基本合意することを決議し、同日付で覚書を締結しました。</p> <p>世界の半導体市場においては、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で激しい競争が繰り広げられており、半導体企業各社はこうした事業環境に迅速に対応していくことが迫られています。このような状況のもと、当社は、その経営基盤と技術力をより一層強固なものとし、顧客満足のさらなる向上を通じて企業価値の増大を図ることを目指し、平成22年4月を目処に㈱ルネサステクノロジと経営統合することについて協議を開始すること、経営統合後の会社は株式市場への上場維持を基本とすること等で基本合意しました。</p> <p>本経営統合の詳細条件については、平成21年7月を目処に正式契約を締結する方向で、今後、関係当事者間で協議してまいります。なお、本経営統合は、別途両社の株主総会の承認と関係当局の許認可等が得られることを条件として実施される予定です。</p> <p>本経営統合の相手方である㈱ルネサステクノロジの概要(平成21年3月31日現在)は、次のとおりです。</p> <p>①商号 : ㈱ルネサステクノロジ ②事業内容 : システムLSI、ディスクリット半導体およびメモリ製品の開発、設計、製造、販売およびサービスの提供 ③本店所在地 : 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 ④設立年月日 : 平成15年4月1日 ⑤資本金 : 77,000百万円 ⑥株主構成 : ㈱日立製作所(55%)、三菱電機㈱(45%)</p> <p>なお、本基本合意による影響を合理的に見積もることは困難であり、翌事業年度以降の経営成績に与える影響は不明であります。</p>	<p>1. 当社と㈱ルネサステクノロジとの合併の件</p> <p>平成22年2月24日開催の当社臨時株主総会において、平成22年4月1日を合併日とする、当社を取得企業(存続会社)、㈱ルネサステクノロジを被取得企業(消滅会社)とする合併が承認可決され、平成22年4月1日をもって㈱ルネサステクノロジとの合併が成立しました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>被取得企業の名称 ㈱ルネサステクノロジ</p> <p>事業の内容 マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリット半導体製品、SRAM等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社および㈱ルネサステクノロジは、設立以来、半導体専門企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開しておりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤の強化と技術力の向上を図り、顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目指して、経営統合しました。</p> <p>企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とし㈱ルネサステクノロジを消滅会社とした吸収合併の方法により両社の経営統合を行いました。</p> <p>結合後企業の名称 ルネサスエレクトロニクス㈱</p> <p>取得企業を決定するに至った主な根拠 対価の種類が株式である企業統合であることから、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が当該株式を交付していることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。</p>

<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(2) 取得原価の算定に関する事項 被取得企業の取得原価およびその内訳 (百万円)</p> <p>取得の対価</p> <p style="padding-left: 20px;">企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価 140,527</p> <p>取得に直接要した費用</p> <p style="padding-left: 20px;">アドバイザー費用等 967</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>取得原価 141,494</p> <p>株式の種類別の交換比率</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ルネサステクノロジーの普通株式1株につき、当社の普通株式20.5株を割当交付しております。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当社および(株)ルネサステクノロジーの財務実績や資産・負債の状況、今後の事業の見通し、経営統合および資本増強によるメリット、当社および(株)ルネサステクノロジーの財務アドバイザーがそれぞれ行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当であると判断し、決定されたものです。</p> <p>交付した株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 146,841,500株</p>

<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>2. 第三者割当による新株式の発行の件</p> <p>当社は、平成22年4月1日を払込期日として、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1) 募集等の方法 第三者割当</p> <p>(2) 発行する株式の種類および数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 146,782,990株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行価額 1株につき917.0円</p> <p style="padding-left: 20px;">発行総額 134,600百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p style="padding-left: 40px;">増加する資本金の額 1株につき458.5円</p> <p style="padding-left: 40px;">増加する資本剰余金の額 1株につき458.5円</p> <p>(3) 発行のスケジュール</p> <p style="padding-left: 20px;">発行期日 平成22年4月1日</p> <p>(4) 資金の用途</p> <p style="padding-left: 20px;">世界市場において高い競争力を持つ製品群を創出するための研究開発投資、海外販売拡大のための投資、事業構造改革費用および有利子負債の返済資金に充当する予定です。</p> <p>(5) 転換価額の調整</p> <p style="padding-left: 20px;">本件第三者割当による新株式の発行に伴い、2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額を次のとおり調整しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">調整前転換価額 9,860.0円</p> <p style="padding-left: 40px;">調整後転換価額 9,850.9円</p> <p style="padding-left: 20px;">適用日 平成22年4月1日</p> <p style="padding-left: 20px;">調整理由</p> <p style="padding-left: 40px;">本件第三者割当による新株式発行価額(917.0円、会社法上の払込金額)が、当該転換社債型新株予約権付社債の社債要項で定める時価(919.4円、基準日(平成21年9月16日)の45日前に始まる30連続営業日の終値平均)を下回るため調整しております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	California Eastern Laboratories, Inc.	26,000
		アキュートロジック(株)	3,750
		(株)ダイヤモンド	200
		その他(9銘柄)	10,951,363
計		10,981,313	84

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	コマーシャル・ペーパー	
		アルカディア・ファンディング・コーポレーション	2,000
		三菱UFJリース(株)	2,000
		アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー	2,000
		オリックス(株)	2,000
		(株)オールスターファンディング	1,954
		(株)ジェイバード・アセット・ファンディング	1,000
		その他(6銘柄)	2,730
計		13,684	13,683

【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	
		住友信託銀行(株)	—
		(株)みずほコーポレート銀行	—
		(株)三井住友銀行	—
		投資信託受益証券	
		JPM EUR MMF	111,000,000
		JPM JPY MMF	5,000,387,473
小計		—	52,866
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(1銘柄)	—
		小計	—
計		—	52,927

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,603	363	2,862	14,104	10,145	557	3,959
構築物	95	—	45	50	16	5	34
機械及び装置	45,286	1,923	5,662	41,547	35,954	2,555 (77)	5,593
車両運搬具	3	—	0	3	3	—	0
工具、器具及び備品	23,510	829	2,268	22,071	18,948	1,450 (2)	3,123
建設仮勘定	425	4,003	3,530	898	—	—	898
有形固定資産計	85,922	7,118	14,367	78,673	65,065	4,566 (79)	13,609
無形固定資産							
ソフトウェア	39,542	1,566	1,818	39,290	29,126	6,555	10,164
その他	92	—	1	91	55	9	36
無形固定資産計	39,634	1,566	1,819	39,381	29,181	6,564	10,200
長期前払費用	15,615	839	1,947	14,508	8,891	3,973	5,617

- (注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額を含めております。
 3. 当期増加額および減少額の主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置 (百万円)	減少額	開発試作用半導体製造装置	4,695
建設仮勘定 (百万円)	増加額	開発試作用半導体製造装置	2,381

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,598	—	—	1,598	—
製品保証引当金	468	253	468	—	253

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による減少であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	40
普通預金	9,172
市場性預金	5,306
その他	3
預金計	14,521
合計	14,522

b 受取手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)
(株)ヌマタ	68
計	68

ロ 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成22年 4月	36
5月	32
計	68

c 売掛金

イ 取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)
三信電気株	7,525
NECエレクトロニクス香港社	5,986
NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社	5,763
NECセミコンダクターズ・マレーシア社	4,706
株リョーサン	4,578
その他	25,002
計	53,559

ロ 売掛金の滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
34,646	419,208	400,295	53,559	88.2	38

d たな卸資産

区分	金額 (百万円)
製品	
集積回路・半導体素子	6,187
計	6,187
仕掛品	
集積回路・半導体素子	285
計	285
原材料及び貯蔵品	
原材料	
チップ (購入) 等	10,803
貯蔵品	
治工具 等	5,732
計	16,535

e 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額（百万円）
NECセミコンダクターズ九州・山口(株)	41,314
NECセミコンダクターズ山形(株)	35,297
NECエレクトロニクス・アメリカ社	16,674
NECセミコンダクターズ関西(株)	10,083
首鋼NECエレクトロニクス社	2,233
その他	93
計	105,694

2) 固定資産

a 関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
NECセミコンダクターズ・シンガポール社	8,242
NECエレクトロニクス・アメリカ社	6,715
NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社	6,169
首鋼NECエレクトロニクス社	5,529
NECセミコンダクターズ九州・山口(株)	3,704
その他	8,433
計	38,791

② 負債の部

1) 流動負債

a 支払手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)
(株)エンプラス	6
計	6

ロ 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成22年5月	6
計	6

b 買掛金

取引先	金額 (百万円)
NECセミコンダクターズ九州・山口(株)	10,133
NECキャピタルソリューション(株)	7,039
NECセミコンダクターズ山形(株)	6,665
NECセミコンダクターズ関西(株)	6,556
ASEジャパン(株)	5,879
その他	29,511
計	65,783

c 関係会社預り金

関係会社名	金額 (百万円)
NECセミコンダクターズ・シンガポール社	15,342
NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社	12,117
NECマイクロシステム(株)	4,825
NECエレクトロニクス台湾社	3,413
NECエレクトロニクス・シンガポール社	2,454
その他	5,494
計	43,645

2) 固定負債

a 新株予約権付社債

銘柄	期末未償還残高 (百万円)
2011年満期ユーロ円建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債	110,000
計	110,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から起算して3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://japan.renesas.com/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて、単元株式となる数の株式を買増請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第7期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成21年8月18日および平成21年9月9日関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(3) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書および確認書

（第8期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成21年12月24日および平成21年12月25日関東財務局長に提出

（第8期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）および（第8期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成21年9月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成22年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項ならびに第2項第3号、第4号及び第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年11月9日および平成21年12月15日関東財務局長に提出

平成21年9月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(9) 有価証券届出書およびその添付書類

平成21年11月9日関東財務局長に提出

(10) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年11月11日ならびに平成21年12月24日および平成22年3月4日関東財務局長に提出

平成21年11月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 功樹 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、当監査報告書は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した連結財務諸表に対する平成21年6月25日付の監査報告書とは別に、我が国において一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成基準に準拠して作成した連結財務諸表に対して発行するものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 功樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年4月1日をもって、NECエレクトロニクス株式会社を取得企業（存続会社）、株式会社ルネサステクノロジを被取得企業（消滅会社）とする合併が成立した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で日本電気株式会社、株式会社日立製作所及び三菱電機株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、NECエレクトロニクス株式会社と株式会社ルネサステクノロジは、平成22年4月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

NECエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 功樹 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECエレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECエレクトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 功樹 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年4月1日をもって、NECエレクトロニクス株式会社を取得企業（存続会社）、株式会社ルネサステクノロジを被取得企業（消滅会社）とする合併が成立した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で日本電気株式会社、株式会社日立製作所及び三菱電機株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 泰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 赤尾泰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（内部取引の連結取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」としました。なお、当連結会計年度の売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

平成22年4月1日をもって、当社を取得企業（存続会社）、㈱ルネサステクノロジを被取得企業（消滅会社）とする合併が成立しました。この合併は、翌連結会計年度以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【特記事項】

該当事項はありません。